

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度
(第 79 期) 自 昭和 40 年 1 月 1 日
至 昭和 40 年 6 月 30 日

大蔵大臣 福 田 赳 夫 殿

昭和 40 年 9 月 30 日提出

会 社 名 横浜ゴム株式会社

英 訳 名 The Yokohama Rubber
Company, Limited.

代表者の役職氏名 取締役社長 島 崎 敬 夫^⑩

本店の所在の場所 東京都港区新橋 5 丁目 36 番地 11 号

電 話 東京 (432) 7111

連 絡 者 総務部長 小 池 友 司

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 関 沢 寛

監査証明に関する事項

当会社は証券取引法第 193 条の 2 の規定により本期間に於ける監査を受けましたのでその監査報告書を本書の 14 頁「経理の状況」の最初に掲げてあります。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町 1 丁目 3 番地

第 1 会 社 の 概 要

(1) 会社の設立年月日 大正 6 年 10 月 13 日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 ゴム製品、その他ゴム製品と同一の用途を有する製品、合成樹脂製品の製造、販売並びに之に関連する一切の業務を営むこと。
- 2 鉄、銅その他非鉄金属を材料とする部品の製造、販売並びに之に関連する一切の業務を営むこと。
- 3 前各号の事業を営むに必要な事業に対し投資を為すこと。

(3) 資 本 の 額 5,384,453,100 円

(4) 株 式

発行予定株式総数	107,689,062 株	発行済株式総数	107,689,062 株
発行済株式 記名、無記名の別及 び額面、無額面の別 記名式額面株式 計	種 類 普 通	発 行 数 107,689,062 株 107,689,062 株	券 面 額 50 円
			上 場 証 券 取 引 所 名 東 京, 大 阪, 名 古 屋 第 一 部
			摘 要

(5) 株 式 の 状 況

所有者別及び所有数状況

平均 1 人当り持株数 7,633 株
所 有 者 別

(昭和 40 年 6 月 30 日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	そ の 他 の 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 39	人 82	人 137	人 73	人 13,777	人 14,108
所 有 株 式 数(イ)	株 0	株 24,700,582	株 905,168	株 22,626,001	株 36,498,320	株 22,958,991	株 107,689,062
発行済株式総数に対 する(イ)の割合	% 0	% 22.94	% 0.84	% 21.01	% 33.89	% 21.32	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 64	人 26	人 238	人 460	人 8,448
所 有 株 式 数(ハ)	株 84,496,642	株 1,616,487	株 4,154,214	株 2,758,801	株 13,247,135
株主総数に対する (ロ)の割合	% 0.45	% 0.19	% 1.69	% 3.26	% 59.88
発行済株式総数に対 する(ハ)の割合	% 78.46	% 1.50	% 3.86	% 2.56	% 12.30

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 1,733	人 986	人 2,153	人 14,108
所 有 株 式 数(ハ)	株 1,123,112	株 221,816	株 70,855	株 107,689,062
株主総数に対す る(ロ)の割合	% 12.28	% 6.99	% 15.26	% 100
発行済株式総数に対 する(ハ)の割合	% 1.04	% 0.21	% 0.07	% 100

注 証券業者の計数には日本証券保有組合名義の株式に係る計数を含む。

地域的分布状況

(昭和40年 6 月30日現在)

都 府 別	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合	都 府 別	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	人 219	% 1.55	株 363,641	% 0.34	奈良	人 54	% 0.38	株 67,024	% 0.06
青森	25	0.18	25,270	0.02	滋賀	72	0.51	130,430	0.12
岩手	45	0.32	49,080	0.05	京都	139	0.99	145,323	0.13
宮城	99	0.70	118,957	0.11	和歌山	78	0.55	124,082	0.12
秋田	37	0.26	95,508	0.09	大阪	390	2.77	3,604,818	3.35
山形	60	0.43	92,617	0.09	兵庫	333	2.36	734,803	0.68
福島	123	0.87	192,446	0.18	岡山	138	0.98	160,438	0.15
群馬	227	1.61	263,293	0.24	鳥取	33	0.23	39,693	0.04
栃木	234	1.66	315,332	0.29	島根	11	0.08	11,822	0.01
茨城	164	1.16	221,471	0.21	広島	109	0.77	230,001	0.21
千葉	489	3.47	698,927	0.65	山口	99	0.70	113,568	0.11
埼玉	562	3.98	697,583	0.65	香川	79	0.56	107,906	0.10
東京	4,788	33.94	51,895,162	48.19	愛媛	64	0.45	76,661	0.07
神奈川	1,571	11.14	4,739,665	4.40	高知	31	0.22	35,752	0.03
静岡	652	4.62	1,209,024	1.12	徳島	39	0.28	42,062	0.04
山梨	138	0.98	183,030	0.17	福岡	368	2.61	479,892	0.45
長野	247	1.75	276,392	0.26	佐賀	47	0.33	68,187	0.06
新潟	315	2.23	459,171	0.43	長崎	54	0.38	54,414	0.05
富山	141	1.00	168,308	0.16	熊本	57	0.41	89,360	0.08
石川	95	0.67	138,186	0.13	大分	31	0.22	22,175	0.02
福井	64	0.45	57,761	0.05	宮崎	26	0.19	31,436	0.03
愛知	824	5.84	1,155,007	1.07	鹿児島	31	0.22	27,126	0.02
三重	457	3.24	753,296	0.70	外国	57	0.40	36,426,814	33.82
岐阜	192	1.36	696,148	0.65	合 計	14,108	100	107,689,062	100

大 株 主

(昭和40年 6 月30日現在)

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合
ザ・ビー・エフ・グッド ドリツチ会社	米国オハイオ州アクロン市サウスメインストリート 500	額面普通株式 36,183,525	株 % 33.60
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸ノ内 2-14	" 11,733,800	10.90
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区角筈 2-103	" 5,156,125	4.79
古河鋳業株式会社	東京都千代田区丸ノ内 2-8	" 4,731,987	4.39
東京海上火災保険株式 会社	東京都千代田区丸ノ内 1-6	" 3,949,116	3.67
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内 1-2-1	" 2,051,118	1.90
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸ノ内 1-8-1	" 1,741,978	1.62
安田火災海上保険株式 会社	東京都千代田区大手町 1-6-6	" 1,550,722	1.44
株式会社第一銀行	東京都千代田区丸ノ内 1-1-1	" 1,369,934	1.27
大成火災海上保険株式 会社	東京都千代田区神田錦町 2-11	" 1,196,890	1.11
計		69,665,195	64.69

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 なし
 〔決算期〕 6 月 30 日 12 月 31 日
 〔定時株主総会〕 2 月中 8 月中
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 1 月 1 日 7 月 1 日
 〔基準日〕 6 月 30 日 12 月 31 日
 〔株券の種類〕 10,000株券, 1,000株券, 500株券, 100株券,
 50株券, 10株券, 5株券, 1株券, 100株未満表示株券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料, 新券交付
 無料
 〔株式名義書換〕 取引所及び代理人 東京都中央区
 京橋 1 丁目 3 番地 中央信託銀行株式会社
 取次所 中央信託銀行株式会社各支店, 日本証券
 代行株式会社本店各支店
 〔株主に対する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

[今事業年度中に於ける月別最高最低株価](東京証券取引所)

銘柄		40年1月	2月	3月	4月	5月	6月
横浜ゴム	最高	59円	49円	47円	46円	45円	43円
株式会社株式	最低	45円	45円	38円	39円	32円	35円

[最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
77期	39年6月	株式1.50円	78期	39年12月	—	79期	40年6月	—

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和40年9月30日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
代表取締役 取締役社長	島崎敬夫 (明治35年10月11日生) [住所隠蔽]	大正15年3月慶応義塾大学経済学部卒業、昭和6年11月当社入社、23年8月当社取締役就任、32年5月当社常務取締役就任、8月同社専務取締役就任、38年8月当社取締役副社長就任、40年2月当社取締役社長就任	額面普通株式 136,800株
代表取締役 取締役副社長	小出武城 (明治39年11月27日生) [住所隠蔽]	昭和4年3月東京帝国大学工学部卒業、4月当社入社、23年8月当社取締役就任、32年8月当社常務取締役就任、38年8月当社専務取締役就任、40年8月当社取締役副社長就任	" 220,324
専務取締役 (人事部、 タイヤ生 産本部担 当)	大堀喜智治 (明治38年9月5日生) [住所隠蔽]	昭和5年3月早稲田大学政経学部卒業、4月同校大学院入学、7年3月同校大学院退学、当社入社、32年8月当社取締役就任、38年8月当社常務取締役就任、40年8月当社専務取締役就任	" 20,676
専務取締役 (総務部、 経理部、 資材部担 当)	細田晋 (明治42年5月22日生) [住所隠蔽]	昭和7年3月早稲田大学商学部卒業、4月当社入社、34年8月当社取締役就任、38年8月当社常務取締役就任、40年8月当社専務取締役就任	" 32,202
専務取締役 (海外部、 支店担当 タイヤ営業 本部長)	長岡静一 (明治41年9月30日生) [住所隠蔽]	昭和9年3月慶応義塾大学法学部卒業、4月当社入社、35年2月当社取締役就任、38年8月当社常務取締役就任、40年8月当社専務取締役就任	" 6,460
常務取締役 (工業品事業部担当 航空部品事業部長)	久保田威夫 (明治45年3月21日生) [住所隠蔽]	昭和9年3月東京帝国大学工学部卒業、4月当社入社、34年8月当社取締役就任、38年8月当社常務取締役就任	" 4,863
常務取締役 (タイヤ生産本部長)	小杉源太郎 (明治43年3月18日生) [住所隠蔽]	昭和7年3月長岡高等工業学校機械工学科卒業、12年6月当社入社、35年2月当社取締役就任、38年8月当社常務取締役就任	" 15,507
常務取締役 (企画室、 雑貨事業部担当、 管理部長)	玉木泰男 (明治43年8月22日生) [住所隠蔽]	昭和10年3月東京帝国大学法学部卒業、4月株式会社第一銀行入社、38年3月当社入社、8月当社取締役就任、40年8月当社常務取締役就任	" 1,050

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数
取締役 (平塚製造 所 長)	鈴木 寛 夫 (明治43年10月5日生) [REDACTED]	昭和9年3月早稲田大学商学部卒業、4 月当社入社、38年8月当社取締役就任、 40年8月当社常務取締役就任	額面普通株式 5,191 ^株
取締役 (研究所長)	鷹 居 頼 明 (明治44年1月18日生) [REDACTED]	昭和10年3月早稲田大学理工学部卒業、 11年7月当社入社、38年8月当社取締役 就任	" 5,512
取 締 役	ジェラード・アレキサ ンダー (大正10年1月8日生) (1921年) [REDACTED]	昭和16年6月(1941年)ロウウエル工科大 学卒業、17年6月(1942年)ハーヴァード大 学院卒業、26年1月(1951年)デュポン社 織物繊維部市場部長就任、36年2月(19 61年)ザ・ビー・エフ・グットリッチ・ カンパニー市場企画部長就任、39年5月 (1964年)インターナショナル・ビー・エ フ・グッドリッチ・カンパニー社長就任 40年8月(1965年)当社取締役就任	な し
取締役 (企画室長)	吉 武 廣 次 (明治44年5月15日生) [REDACTED]	昭和10年3月京都帝国大学経済学部卒業 11年6月当社入社、40年8月当社取締役 就任	" 3,759
取締役 (タイヤ技 術部長)	山 口 稔 (大正2年5月2日生) [REDACTED]	昭和11年3月早稲田大学理工学部卒業、 3月当社入社、40年8月当社取締役就任	" 1,050
監 査 役	春 山 定 (明治33年6月1日生) [REDACTED]	大正14年3月東京帝国大学経済学部卒 業、4月帝国生命保険株式会社入社、昭 和22年3月同社取締役就任、7月朝日生 命保険相互会社創立と共に常務取締役就 任、26年11月大機ゴム工業株式会社監査 役就任、29年5月同社監査役辞任取締役 就任、36年5月朝日生命保険相互会社取 締役社長就任、37年8月当社監査役就任 40年5月朝日生命保険相互会社取締役会 長就任	" 3,229
監 査 役	植 松 清 (明治36年1月3日生) [REDACTED]	昭和2年3月東京商科大学卒業、4月古 河電気工業株式会社入社、29年11月同社 取締役就任、31年11月同社常務取締役就 任、34年6月同社取締役副社長就任、35 年11月同社取締役社長就任、39年8月当 社監査役就任	な し
監 査 役	古 我 周二 (明治36年7月25日生) [REDACTED]	昭和4年3月東京商科大学卒業、当社入 社、23年8月当社取締役就任、30年8月 当社常務取締役就任、32年8月当社専務 取締役就任、34年5月当社専務取締役辞 任、日本ゼオン株式会社取締役副社長就 任、8月当社取締役辞任、監査役就任、 37年8月当社監査役辞任、38年8月当社 監査役就任	" 242,421
計	16 名		699,044

注 昭和40年8月30日開催の第79回定時株主総会終了時をもつて取締役川上親清、和田恒輔、永田俊一、波多野庄平、早川貞正、樋田康夫が退任し、新たに取締役ジェラード・アレキサンダー、吉武廣次、山口稔が選任され、就任しました。

(7) 従業員の状況

a 従業員数, 平均年令, 勤続, 給与

(昭和40年6月30日現在)

区 分	事 務, 技 術 職 員			作 業 員			合計総平均
	男	女	計	男	女	計	
従業員数	1,655人	494人	2,149人	6,277人	363人	6,640人	8,789人
平均年令	31.1才	24.1才	29.5才	29.7才	28.1才	29.6才	29.5才
平均勤続	8.5年	4.0年	7.5年	7.1年	5.7年	6.7年	7.1年
平均給与	46,137円	22,013円	40,387円	33,670円	21,495円	32,956円	34,780円

注 平均給与は臨時給与を含まない普通給与の総額のみの平均月額であります。

b 労働組合の状況

- 1 当組合は、ユニオンショップ制で、昭和40年6月末現在組合員は、約8,450名であります。
- 2 当組合は、化学産業労働組合同盟を上部団体とし、日本労働組合総評議会に加入しております。
- 3 当社と当組合とは円満に労使間協調を保っております。

第 2 事業の内容及び設備の状況

(1) 事業の内容

当社はゴム製品、フォーム製品、航空部品及び金属部品の製造販売を目的としております。

(a) 最近における品種別生産割合は下表の通りであります。

品 種	生 産 比 率		生 産 品 目
	(昭和39年7月～12月)	(昭和40年1月～6月)	
	%	%	
タイヤ			
自動車タイヤ, チューブ	71.19	72.55	自動車用, 荷車用, 航空機用, 耕耘機用, その他各種タイヤ, チューブ
小型タイヤ, チューブ	4.69	4.73	二輪車用タイヤ, チューブ
工業品			
ベルト	18.65	19.33	輸送用ベルト, 平型ベルト, V型ベルト, フアンベルト
ホース			エアホース, 水用ホース, アセチレンホース, 噴霧機用ホース, 高圧ホース, その他各種ホース
その他工業品			ゴム張, 型物製品, ソリッドタイヤ, ゴムロール, 空気バネ, 防舷材, 接着剤, シール類
航空部品, 金属部品			航空機用各種ホース, 燃料タンク, Oリング, デアイサー, 金属部品
雑貨			
フォーム製品	5.47	3.39	フォームラバー製品, ウレタンフォーム製品
合 計	100.00	100.00	

注 生産比率は品種別生産金額が総生産金額に対して占める百分比であります。

(b) 事業に関する重要契約

当社と外国会社との技術提携の概要は、次の通りであります。

- 当社は、米国のビー・エフ・グッドリッチ社 (The B.F. Goodrich Company) との間に昭和25年1月1日戦前の契約を更新し、資本並びに技術に関する契約を締結しましたが、その概要は次の通りであります。
 - 契約の内容 天然ゴム及び合成ゴム製品に関する特許並びに製造技術の全面的独占的供与
 - 技術料 契約製品の正味売上高の一定率をG社に支払う。
 - 契約期間 昭和49年12月31日迄
- 当社は、スイスのエイロクイップ社 (Aeroquip A.G.) との間に昭和34年10月1日技術援助に関する契約を締結しましたが、その概要は次の通りであります。
 - 契約の内容 ホース, 接手, セルフシーリング・カップリング及び接手のついたホースに関する特許, 製造, 技術並びに商標使用権の独占的供与。
 - 技術料 契約製品の正味売上高の一定率をA社に支払う。
 - 契約期間 昭和40年12月31日迄
- 当社は、英国のモールデッド・ヘアー社 (The Moulded Hair Co., Ltd.) との間に昭和32年7月2日技術契約を締結しましたが、その概要は次の通りであります。
 - 契約の内容 日本特許第186248号に基づくタラレー法フォームラバーの製造のための特許及び技術の独占的供与。
 - 技術料 契約製品の正味売上高の一定率を支払う。
 - 契約期間 昭和40年10月26日迄
- 当社は、中華民国台湾省台北市の南港輪胎股份有限公司との間に昭和34年5月15日技術援助に関する契約を締結しましたがその概要は、次の通りであります。
 - 契約の内容 当社の有する自動車タイヤ・チューブに関する特許及び製造技術の供与, 技術者の派遣並びに原材料の支給。

- (2) 技術料 契約製品の正味売上高の一定率を南港輪胎が当社に支払う。
(3) 契約期間 昭和43年12月31日迄
- 5 当社は、米国のプロダクツ・リサーチ・カンパニー (Products Research Company) との間に昭和35年9月6日技術契約を締結しましたが、その概要は次の通りであります。
(1) 契約の内容 航空機用シーリングコンパウンドに関する特許及び製造技術の独占的供与。
(2) 技術料 契約製品の正味売上高の一定率をプロダクツ・リサーチ社に支払う。
(3) 契約期間 昭和45年9月5日迄
- 6 当社は、スイスのエイロクイップ社 (Aeroquip A.G.) との間に昭和34年10月1日前記の如き技術契約を締結し、更に昭和35年12月6日技術契約を締結しました。その概要は次の通りであります。
(1) 契約の内容 高圧ホース接合用特殊金具 (マーマン製品) に係る特許、製造、技術並びに商標使用権の独占的供与。
(2) 技術料 契約製品の正味売上高の一定率をA社に支払う。
(3) 契約期間 昭和40年12月5日迄
- 7 当社は、西独のバイエル染料薬品株式会社 (Farbenfabriken Bayer A. G.) との間に昭和35年12月6日技術契約を締結しましたがその概要は次の通りであります。
(1) 契約の内容 ポリウレタンフォームに関する特許、製造、技術並びに商標使用権の供与。
(2) 技術料 契約製品の正味売上高の一定率をバイエル社に支払う。
(3) 契約期間 昭和45年12月5日迄
- 8 当社は、米国のUSスチール社 (United States Steel Corporation) との間に昭和38年3月5日技術契約を締結しましたが、その概要は次の通りであります。
(1) 契約の内容 自動調芯ロール (セルフセンタリングロール=Self-Contering Roll) に関する特許、製造、技術並びに商標使用権の供与。
(2) 技術料 契約製品の正味売上高の一定率をUSスチール社に支払う。
(3) 契約期間 昭和43年11月17日迄。
- 9 当社は、西独のバイエル染料薬品株式会社 (Farbenfabriken Bayer A.G.) との間に昭和38年11月12日技術契約を締結しましたがその概要は次の通りであります。
(1) 契約の内容 ポリウレタンエラストマーの製造に関する特許、技術並びに商標使用権の供与。
(2) 技術料 契約製品の正味売上高の一定率をバイエル社に支払う。
(3) 契約期間 昭和48年11月11日迄
- 10 当社は、米国のプロダクツ・リサーチ・カンパニー (Products Research Company) との間に昭和40年6月22日技術援助契約を締結しましたが、その概要は次の通りであります。
(1) 契約の内容 合成ゴムをベースとした工業用、建設用及び船舶用ケミカル・コンパウンドに関する特許及び製造技術の独占的供与。
(2) 技術料 契約製品の正味売上高の一定率をプロダクツ・リサーチ社に支払う。
(3) 契約期間 昭和47年11月5日迄

(2) 設備状況

(a) 設備

1 工場設備の概要

(昭和40年6月30日現在)

工場名	敷地		建物		構築物	機械装置	車両 運搬具	工具器 具備品	従業員 員数	生産種目
	坪数	帳簿 価格	坪数	帳簿価格						
平塚製造所	坪 117,051 (6,863)	千円 227,299 (2,313)	坪 42,399 (3,112)	千円 1,419,628 (100,204)	千円 74,583 (2,175)	千円 2,831,854 (132,032)	千円 19,522	千円 212,175 (2,589)	人 3,213	自動車タイヤ, チューブ, 工 業品, 航空部 品, 金属部品
三重工場	44,758	66,324	18,749	586,160	22,280	1,383,726	12,994	94,839	1,854	自動車タイヤ, チューブ
三島工場	34,732	50,766	14,393	512,502	28,143	1,223,682	8,370	73,868	1,326	自動車タイヤ, チューブ, 練 生地
上尾工場	24,783	2,326	6,421	175,745	13,110	235,960	4,139	31,287	608	小型タイヤ, チューブ
川崎工場	19,291	181,987	6,614	282,981	27,218	494,923	3,676	20,656	232	フォーム製品
新城工場	—	—	6,015	337,223	37,322	630,990	8,606	34,241	522	自動車タイヤ チューブ工業品
計	240,615 (6,863)	528,702 (2,313)	94,591 (3,112)	3,314,239 (100,204)	202,656 (2,175)	6,801,135 (132,032)	57,307	467,066 (2,589)	7,755	

- 注 1 () 内はハマ化成機に対する貸与物件の坪数及び帳簿価額を示し、上記数字に夫々含まれております。
2 新城工場敷地は買収予定地約 63,000坪のうち、一部買収価格が確定しませんので建設仮勘定として 86,947千円を計上してあります。

2 主要機械設備

(昭和40年6月30日現在)

機 械 名	平 塚 製 造 所		三 重 工 場		三 島 工 場		上 尾 工 場		川 崎 工 場		新 城 工 場		計	
	稼働	未稼働	稼働	未稼働	稼働	未稼働	稼働	未稼働	稼働	未稼働	稼働	未稼働	稼働	未稼働
練 口 ー ル	61	台	32	台	25	台	15	2	台	台	5	台	138	2
バンバリーミキサー	4		4		2		1				1		12	
ゴードンプラスチックケーター	1		1										2	
庄 延 機	10		4		3		4				1		21	1
デ ッ ピ ン グ マ シ ン	2		1		1								4	
加 硫 機	247		207		145		154	19	77		108		938	19
冷 凍 機	19		2		3				7		1		32	
押 出 機	22		12		12	1	9				4	1	59	2
成 型 機	54	7	79		61		44	52			9		247	59
機械装置帳簿価格	千円 2,831,854		千円 1,383,726		千円 1,223,682		千円 235,960		千円 494,923		千円 630,990		千円 6,801,135	

注 機械能力は表示困難につき省略しました。

3 営業の設備の概要

(昭和40年6月30日現在)

名 称	敷 地			建 物			構築物	機械及 び装置	車 両 運搬具	工具器 具備品	従業 員数	事業内容
	坪 数	帳 価	簿 格	坪 数	帳 価	簿 格						
本 社	坪 7,763	千円 112,391		坪 1,412	千円 72,083		千円 7,749	千円 25,178 *1(25,109)	千円 11,129	千円 69,318 *2(171)	人 541	会 社 統 轄 事 務
東 京 支 店	—	—		12	1,336		8,816	65	6,449	19,406	147	販 売 事 務
大 阪 支 店	2,533	82,464		437	12,366		4,098	255	4,149	8,510	93	"
名 古 屋 支 店	3,705	52,410		1,583	77,259		3,387	48	3,374	6,765	78	"
福 岡 支 店	1,627	24,978		819	21,761		2,112	18	3,939	7,152	54	"
広 島 支 店	514	4,755		321	2,521		742	73	2,269	2,755	36	"
仙 台 支 店	392	1,989		329	6,876		—	—	1,820	1,070	36	"
札 幌 支 店	951	19,457		628	22,684		615	—	3,678	851	40	"
高 松 出 張 所	155	3,440		144	2,508		—	—	358	375	9	"
計	17,640	301,884		5,562	219,304		27,519	25,637 *1(25,109)	37,165	116,202 *2(171)	1,034	

注 1 *1 () 内は下請及び外注加工メーカーに貸与している機械装置で上記数字に含まれております。

2 *2 () 内はハマ化成機に貸与している工具器具備品で上記数字に含まれております。

(b) 設備の新設拡張並びに改修に関する計画

昭和40年10月自動車自由化に対処し、設備の合理化、生産性の向上及びこれ等に関連する諸設備の整備、改善を目的としております。

(イ) 昭和40年実施中の主たる設備の合理化並びに改修は次の通りであります。

事業所名	計 画 内 容	必 要 性	予算金額	40年度上期支払済金額	着手予定年月	完成予定年月	計画完成後増加能力
平塚製造所 三重工場 三島工場 上尾工場 新城工場	各種タイヤ製品生産設備の合理化、改善、増設、整備 製品の試験、研究設備	生産の合理化 品質向上試験研究	千円 1,177,997	千円 133,938	40. 1	41. 3	55屯
平塚製造所 新城工場	各種工業用ゴム製品、生産設備の合理化、改善、整備	同 上	107,617	2,462	40. 1	41. 2	8屯
平塚製造所	航空部品、金属部品類、生産設備整備	同 上	47,192	—	40. 1	40. 12	
川崎工場	ポリウレタタン製品、生産設備整備	生産設備の整備	2,945	—	40. 1	40. 12	
研 究 所	研究設備の増設整備	各種研究	42,610	6,944	40. 1	41. 1	
各事業所	従業員厚生施設の拡充、整備、倉庫店舗等の施設の拡充、整備他	従業員の福利厚生、倉庫、店舗等の施設の拡充改善	121,760	29,716	40. 1	41. 2	
計			1,500,121	173,060			

(ロ) 本計画による資金調達方法は次の通りであります。

借 入 金	1,500,000千円
自 己 資 金	121千円
計	1,500,121千円

(c) 固定資産の売却又は撤去

生産能力に影響を及ぼすようなものではありません。

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

品種別生産能力

品 種 別	期 別	昭和39年12月末生産能力	昭和40年6月末生産能力
タ イ ヤ		4,340屯 (3,906)	3,981屯
工 業 品		271屯	279屯
雑 貨		685屯	685屯

- 注 1 生産能力は1日24時間操業日数25日間としての月産現有稼働能力であります。
- 2 単位についてはタイヤ、工業品は新ゴム量、雑貨はフォーム製品重量を以つて示しました。
(以下同じ)
- 3 タイヤ生産能力については昭和39年12月末は旧原単位、()内及び昭和40年6月末は新原単位で示しましたが、これは最近の技術改革に伴い、タイヤコードが急速にレーヨンからナイロンに変わりタイヤ1本当りゴム消費量が減少したため、昭和40年1月度に旧原単位を10%減少して新原単位を採用すると共にゴム消費量で算定する機械稼働能力も修正しました。

(2) 生 産 実 績

(a) 生 産 実 績

品 種 別	昭 和 39 年 下 期			昭 和 40 年 上 期		
	生産量(屯)	生産金額 (千円)	稼働率 (%)	生産量(屯)	生産金額 (千円)	稼働率 (%)
タ イ ヤ						
自動車タイヤ, チューブ	21,436 (3,573)	11,851,044 (1,975,174)	86.43	18,222 (3,037)	11,009,318 (1,834,887)	80.21
小 型 タイヤ, チューブ	1,072 (178)	780,657 (130,110)		936 (156)	717,347 (119,558)	
小 計	22,508 (3,751)	12,631,701 (2,105,284)	86.43	19,158 (3,193)	11,726,665 (1,954,445)	80.21
工 業 品						
ベルト, ホースその他ゴム製品, 航空部品, 金属部品	1,348 (225)	3,104,460 (517,410)	83.03	1,406 (234)	2,934,319 (489,053)	83.87
雑 貨						
フ ォ ー ム 製 品	1,762 (294)	909,759 (151,626)	42.92	976 (163)	514,491 (85,748)	23.80
計	25,618 (4,270)	16,645,920 (2,774,320)		21,540 (3,590)	15,175,475 (2,529,246)	

- 注 1 ()は月平均を示しました。
- 2 生産金額は製品の販売価格により算出しました。
- 3 稼働率は生産能力に対する生産実績の比を示しました。
- 4 タイヤの生産量については、昭和39年12月末は旧原単位、昭和40年6月末は新原単位で示しました。

(b) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

品名	昭和39年12月31日	自昭和40年1月1日 至昭和40年6月30日		
	期末在庫量	入手量	消費量	期末在庫量
新ゴム	576	21,080	21,048	608
タイヤ用布	189	3,849	3,810	228
その他用布	76	355	352	79
カーボンブラック	280	9,238	9,233	285
亜鉛	46	880	884	42
硫黄	34	442	436	40
ビードワイヤ	12	1,000	994	18
石炭	3,200	11,485	13,545	1,140

(c) 主要原材料価格の推移

品名	単位	価 格		
		39年12月末	40年3月末	40年6月末
生ゴムRSS #3	kg	190	194	186
タイヤ用布	"	571	586	615
その他用布	"	475	526	544
カーボンブラック	"	70	70	69
亜鉛	"	117	117	115
硫黄	"	36	36	36
ビードワイヤ	"	123	120	118
石炭	屯	4,300	4,360	4,460

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受注状況

当社は工業品、部品の一部特殊製品について受注生産を行なう外は総て見込生産であります。

(b) 今後の生産計画

品 種	生 産 計 画					
	昭和40年 7月	昭和40年 8月	昭和40年 9月	昭和40年 10月	昭和40年 11月	昭和40年 12月
タイヤ	屯	屯	屯	屯	屯	屯
自動車タイヤ, チューブ	3,200	3,000	3,300	3,300	3,300	3,100
小型タイヤ, チューブ	150	130	150	140	140	130
小 計	3,350	3,130	3,450	3,440	3,440	3,230
工 業 品						
ベルト, ホース, その他工 業品, 航空部品, 金属部品	210	215	215	220	215	220
雑 貨						
フォーム製品	125	140	110	80	80	80
計						
ゴム製品	3,560	3,345	3,665	3,660	3,655	3,450
フォーム製品	125	140	110	80	80	80

(4) 販 売 実 績

(a) 販 売 実 績

品 種	昭 和 39 年 下 期			昭 和 40 年 上 期		
	自 7 月 至 12 月	6 ヶ月	月 平 均	自 1 月 至 6 月	6 ヶ月	月 平 均
タ イ ヤ		千円	千円		千円	千円
自動車タイヤ, チューブ	11,447,164		1,907,861	10,605,872		1,767,646
小型タイヤ, チューブ	763,845		127,307	681,347		113,558
小 計	12,211,009		2,035,168	11,287,219		1,881,204
工 業 品						
ベルト, ホース, その他工 業品, 航空部品, 金属部品	3,484,391		580,732	3,321,657		553,609
雑 貨						
フ ォ ー ム 製 品	1,730,408		288,401	1,111,372		185,229
そ の 他	546,177		91,030	170,093		28,349
計	17,971,985		2,995,331	15,890,341		2,648,391

- 注 1 売上金額は総売上代金より戻り品高及び値引高を差引いた正味売上代金を計上しました。
 2 製品の数量表示は極めて多種多様なため金額のみ表示しました。
 3 その他はビニールレザーの輸出額、海外技術提携会社への技術料等の収入を表示しました。

(b) 輸 出

販売実績中輸出は下記の通りであります。

品 種	昭 和 39 年 下 期			昭 和 40 年 上 期		
	自 7 月 至 12 月	6 ヶ月	総販売実績に対 する 比 率	自 1 月 至 6 月	6 ヶ月	総販売実績に対 する 比 率
タ イ ヤ, チ ュ ー ブ		千円	%		千円	%
	2,380,792		13.25	2,736,384		17.22
そ の 他	857,582		4.77	400,671		2.52
計	3,238,374		18.02	3,137,055		19.74

(c) 主要製品の販売価格の推移

品 名	価 格		
	昭 和 39 年 12 月	昭 和 40 年 3 月	昭 和 40 年 6 月
自動車タイヤ, チューブ	円	円	円
825×20 14P 1本組	19,100	19,100	19,100
コンベアベルト 厚9	5 円40銭	5 円30銭	5 円30銭
600×4P×3.2×1.6 CP			
ホ ー ス	142	140	135
編 上 3/4×3B 1米			

第 4 経 理 の 状 況

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成したものであります。
- 2 当社は、次に掲げる第79期（昭和40年1月1日から昭和40年6月30日まで）の事業年度の財務諸表について、公認会計士関沢寛氏により、証券取引法第193条の2に基づき「財務諸表の監査証明に関する省令」（昭和39年大蔵省令第61号）及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱いについて」（昭和39年蔵証第578号）に定めるところにより監査を受けました。
その監査報告書は、次の通りであります。

監 査 報 告 書

(事業年度) (昭和40年1月1日から)
(第79期) (昭和40年6月30日まで)

横浜ゴム株式会社
取締役社長 島 崎 敬 夫 殿

作 成 日 昭和40年9月29日
事 務 所 所 在 地 東京都中央区八重洲6の7
(城辺橋ビル)
事 務 所 名 公認会計士 関沢会計事務所
公 認 会 計 士 関 澤 寛 ㊞
電 話 東京 (281) 5 6 7 5 番

1 監 査 の 概 要

私は証券取引法第193条の2に基く財務諸表の監査証明を行なうため、横浜ゴム株式会社の昭和40年1月1日から昭和40年6月30日までの事業年度につき、有価証券報告書に記載されている財務諸表即ち貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表を監査した。

この監査に当つては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

2 監 査 意 見

監査の結果、当会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、且つ前事業年度と継続して適用されている。また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠していることを認めた。

従つて、私は、上記の財務諸表は横浜ゴム株式会社の昭和40年6月30日現在の財政状態及び同日を以つて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3 会 社 と 私 と の 関 係

会社と私との間に利害関係はない。

上記の通り報告致します。

(1) 財務諸表
(1) 貸借対照表

資 産 の 部							
科 目	昭和39年12月31日現在			昭和40年 6 月30日現在			増 (△)減
	金	額	構成比	金	額	構成比	
I 流 動 資 産	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
1 現 金 及 び 預 金		4,504,948			3,532,419		
2 受 取 手 形	*1	3,857,140		*1	3,450,838		
3 関係会社受取手形	*2	1,528,400		*2	1,594,215		
4 売 掛 金		3,477,138			3,225,888		
5 関係会社売掛金		763,004			505,616		
6 製 品		3,378,414			3,663,799		
7 原 材 料		579,084			530,364		
8 仕 掛 品		859,845			689,949		
9 貯 蔵 品		77,328			64,866		
10 前 渡 金		95			1,498		
11 前 払 費 用		287,986			366,607		
12 従業員短期債権		18,952			17,342		
13 短期貸付金		211,433			202,143		
14 関係会社短期貸付金		691,548			968,315		
15 未 収 入 金		267,876			202,231		
16 関係会社未収入金		230,568			277,178		
17 原料払下等受取手形	*3	12,607		*3	18,601		
18 関係会社原料払下等受取手形	*4	1,238,181		*4	497,108		
19 その他の流動資産		19,491			31,236		
20 貸 倒 引 当 金		△ 142,763		*5	△ 172,763		
流動資産合計		21,861,275	53.1		19,667,450	50.3	△ 2,193,825
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産							
1 建 物		4,667,314			4,790,922		
減価償却引当金		1,169,122	3,498,192		1,257,289	3,533,633	
2 構 築 物		285,260			344,111		
減価償却引当金		102,881	182,379		113,936	230,175	
3 機 械 装 置		11,486,937			12,569,345		
減価償却引当金	*5	5,138,978	6,347,959		5,742,573	6,826,772	
4 車 輜 運 搬 具		334,953			340,584		
減価償却引当金		233,337	101,616		246,112	94,472	
5 工 具 器 具 備 品		2,805,404			2,959,268		
減価償却引当金		2,193,953	611,451		2,376,000	583,268	
6 土 地			749,933			830,586	
7 建 設 仮 勘 定			2,288,514			1,879,578	
有形固定資産計	*6	13,780,044		*6	13,978,484		198,440
(2) 無形固定資産							
1 施 設 利 用 権			37,460			36,630	
2 地 上 権			945			945	
3 諸 権			12,767			12,531	
無形固定資産計			51,172			50,106	△ 1,066
(3) 投 資							
1 投資有価証券	*7	1,772,266		*7	1,768,983		
2 関係会社株式		1,345,028			1,403,528		
3 出 資 金		6,205			6,205		
4 長期貸付金		114,619			100,249		
5 従業員長期貸付金		53,205			59,005		

科 目	昭和39年12月31日現在			昭和40年 6 月30日現在			増 (△)減
	金	額	構成比	金	額	構成比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
6 関係会社長期貸付金		1,326,351			1,214,661		
7 退職給与引当特定資産		244,326		*8	—		
8 その他の投資		129,526			332,829		
9 貸倒引当金	△	4,100		△	4,100		
投資計		4,987,426			4,881,315		△ 106,111
固定資産合計		18,818,642	45.7		18,909,905	48.4	91,263
Ⅲ 繰延勘定							
1 長期前払費用		117,483			96,249		
2 社債発行差金		26,445			24,314		
3 開発費		355,376			388,596		
4 試験研究費		7,462			—		
繰延勘定合計		506,766	1.2		509,159	1.3	2,393
資産合計	.	41,186,683	100.0		39,086,514	100.0	△ 2,100,169
負債の部							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形		9,038,786			8,144,732		
2 関係会社支払手形 (うち、外貨支払手形)	(一)	1,920,824		(\$ 38,061)	1,285,344		
3 買掛金		2,063,322			1,509,485		
4 関係会社買掛金		419,929			275,677		
5 一年内償還社債		499,600			540,000		
6 短期借入金		3,854,600			4,507,000		
7 一年内返済長期借入金		1,978,380			2,153,590		
8 一年内返済外貨長期借入金	(\$1,000,000)	361,520		(\$1,000,000)	361,520		
9 一年内返済住宅建設資金 借入金		10,128			10,190		
10 未払金		574,027			576,836		
11 関係会社未払金		140,546			157,650		
12 法人税、住民税引当金		2,600			1,462		
13 未払費用		319,313			756,424		
14 関係会社未払費用		66,362			59,318		
15 前受金		113,767			37,058		
16 預り金		121,358			83,031		
17 関係会社預り金		28,946			14,379		
18 売上割戻引当金		1,420			7,560		
19 従業員預り金		1,525,775			864,841		
20 固定資産購入支払手形		1,530,070			1,051,572		
21 未決算勘定		124,029			1,078		
流動負債合計		24,695,302	60.0		22,398,747	57.3	△ 2,296,555
Ⅱ 固定負債							
1 社債		2,650,000			2,595,000		
2 長期借入金(担保付)		4,609,800			4,776,150		
3 外貨長期借入金	(\$1,000,000)	361,520		\$ 500,000	180,760		
4 住宅建設資金借入金		172,866			167,758		
5 退職給与引当金		330,882			578,529		
6 預り保証金		366,682			370,212		
7 関係会社預り保証金		94,051			109,092		
固定負債合計		8,585,801	20.8		8,777,501	22.5	191,700

科 目	昭和39年12月31日現在			昭和40年 6 月30日現在			増 (△)減
	金	額	構成比	金	額	構成比	
Ⅲ 引 当 金	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
1 特別償却引当金	*8	226,894			226,894		
2 不動産等圧縮引当金	*9	9,303			9,303		
引 当 金 合 計		236,197	0.6		236,197	0.6	—
負 債 合 計		33,517,300	81.4		31,412,445	80.4	△ 2,104,855
資 本 の 部							
Ⅰ 資 本 金		5,384,453	13.1		5,384,453	13.8	
(授 権 株 数)	(107,689,062)			(107,689,062)			
(発行済株式数)	(107,689,062)			(107,689,062)			
(未発行株式数)	(—)			(—)			
Ⅱ 資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金		276,962			276,962		
資 本 剰 余 金 合 計		276,962	0.7		276,962	0.7	—
Ⅲ 利 益 剰 余 金							
1 利 益 準 備 金		431,500			431,500		
2 任 意 積 立 金							
(1) 別 途 積 立 金	1,362,000			1,362,000			
(2) 配 当 引 当 積 立 金	50,000			50,000			
(3) 退 職 手 当 積 立 金	159,140			159,140			
任 意 積 立 金 計		1,571,140			1,571,140		
3 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金							
(1) 法 人 税 ・ 住 民 税 引 当 額		5,328			10,014		
控 除 後		(4,172)			(4,686)		
(うち未処分利益剰余金)							
当 期 増 加 高							
利 益 剰 余 金 合 計		2,007,968	4.8		2,012,654	5.1	4,686
資 本 合 計		7,669,383	18.6		7,674,069	19.6	4,686
負 債 及 び 資 本 合 計		41,186,683	100.0		39,086,514	100.0	△ 2,100,169

脚 注

第78期（昭和39年12月31日現在）

関係会社に対するものとして科目を区分掲記したもののほか、関係会社に対する債権55,883千円及び債務1,267千円が、それぞれの科目に含まれております。

- * 1 このほか受取手形割引高は5,658,759千円であります。
- * 2 このほか関係会社受取手形割引高は1,149,518千円であります。
- * 3 このほか原料払下等受取手形割引高は29,125千円であります。
- * 4 このほか関係会社原料払下等受取手形割引高

脚 注

第79期（昭和40年6月30日現在）

関係会社に対するものとして科目を区分掲記したもののほか、関係会社に対する債権54,857千円及び債務99千円が、それぞれの科目に含まれております。

- * 1 このほか受取手形割引高は5,172,479千円であります。
- * 2 このほか関係会社受取手形割引高は1,268,228千円であります。
- * 3 このほか原料払下等受取手形割引高は48,204千円であります。
- * 4 このほか関係会社原料払下等受取手形割引高は

は39,651千円であります。

- * 5 このうち、フォームラバー製造設備及び発泡ポリウレタン製造設備について、当期から、その償却方法を定率法から定額法に変更しました。この変更に伴い減価償却費は従来の方法に比して約29百万円減少しました。

* 6 (イ) 工場財団	帳簿価額
平塚工場財団	4,330,876千円
三重 "	2,147,572 "
三島 "	1,917,288 "
上尾 "	409,094 "
川崎 "	1,007,467 "
計	9,812,297 "

以上は次の債務に対する財団抵当に供しております。

- 1 社 債 3,149,600千円
2 長期借入金 3,511,000 "

- (ロ) 有形固定資産の一部をハマ化成㈱へ次の通り貸与しております。

(a) 貸与固定資産の帳簿価額	
建 物	102,877千円
構 築 物	2,250 "
機 械 装 置	146,350 "
工具器具備品	3,102 "
土 地	2,313 "
計	256,892 "

- (b) 賃貸料は月額 6,789 千円を徴しております。

- * 7 このうち、次のものを長期借入金1,465,000千円の担保に供しております。

銘	柄	株 数	帳簿価額
		株	千円
日 本 ゼ オ ン 株 式 会 社		7,840,000	392,000
日 産 自 動 車 "		1,245,000	95,444
い す ゞ 自 動 車 "		1,290,000	78,244
ト ヨ タ 自 動 車 工 業 "		1,095,000	58,084
三 菱 重 工 業 "		915,000	54,550
そ の 他 50 銘 柄		9,731,637	989,463
計		22,116,637	1,667,785

- * 8 この引当金は、合理化機械等につき商法の所謂相当の償却を超える部分として、昭和38年12月13日付直審法250「改正商法の施行に伴う法人税法の取扱」通達第4項に基づいて計上したものであります。

- * 9 この引当金は、保険金で取得した代替資産について圧縮記帳に代え、昭和38年12月13日付直審法 250「改正商法の施行に伴う法人税法の取扱」通達第1項に基づいて計上したものであります。

3,660千円であります。

- * 5 この引当金には、更生会社東京発動機㈱に対する届出債券 96,567千円のうち、均捨を予想される約 68,000千円の引当を見込んでおります。

* 6 (イ) 工場財団	帳簿価額
平塚工場財団	4,159,476千円
三重 "	2,263,584 "
三島 "	1,830,728 "
上尾 "	384,498 "
川崎 "	962,167 "
新城 "	1,808,661 "
計	11,409,114 "

以上は次の債務に対する財団抵当に供しております。

- 1 社 債 3,135,000千円
2 長期借入金 3,832,000 "

- (ロ) 有形固定資産の一部をハマ化成㈱へ次の通り貸与しております。

(a) 貸与固定資産の帳簿価額	
建 物	100,204千円
構 築 物	2,175 "
機 械 装 置	132,032 "
工具器具備品	2,760 "
土 地	2,313 "
計	239,484 "

- (b) 賃貸料は月額 5,779 千円 を徴しております。

- * 7 このうち、次のものを長期借入金1,265,000千円の担保に供しております。

銘	柄	株 数	帳簿価額
		株	千円
日 本 ゼ オ ン 株 式 会 社		7,600,000	380,000
日 産 自 動 車 "		1,195,000	91,657
い す ゞ 自 動 車 "		1,290,000	78,244
ト ヨ タ 自 動 車 工 業 "		1,095,000	58,692
三 菱 重 工 業 "		915,000	54,550
そ の 他 50 銘 柄		10,570,137	557,034
計		22,665,137	1,220,177

- * 8 法人税の改正により、退職給与引当特定資産の積立が不要となりましたので、下記の通り、それぞれの科目に含めました。

現金及び預金、定期預金 59,500千円
その他の投資、従業員事業保険 179,549千円

注 1 保管有価証券は貸借対照表に計上しておりますが、117,922千円あります。

2 偶発債務は、1,689,689千円あり、その内訳は次の通りであります。

ハマ化成㈱借入金及び支払手形並びに手形割引の保証債務	1,203,989千円
浜ゴム不動産㈱借入金の保証債務	361,500 "
三菱商事㈱貿易手形の保証債務	81,100 "
その他の	43,100 "

注 1 保管有価証券は貸借対照表に計上しておりますが、227,340千円あります。

2 偶発債務は、2,154,718千円あり、その内訳は次の通りであります。

ハマ化成㈱借入金及び支払手形並びに手形割引の保証債務	1,623,318千円
浜ゴム不動産㈱借入金の保証債務	413,500 "
三菱商事㈱貿易手形の保証債務	71,000 "
その他の	46,900 "

(2) 損益及び剰余金結合計算書

科 目	自昭和39年7月1日 至昭和39年12月31日			自昭和40年1月1日 至昭和40年6月30日			増 (△) 減
	金	額	構成比	金	額	構成比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 売上高							
1 総売上高	18,807,628			16,643,664			
2 売上値引及び戻り高	835,644			753,323			
売上高		17,971,984	100.0		15,890,341	100.0	△ 2,081,643
II 売上原価							
1 期首製品棚卸高	3,228,878			3,378,414			
2 当期製品製造原価	13,776,087			12,573,058			
3 当期製品仕入高	1,516,887			912,781			
4 製品他勘定振替	69,948			80,507			
5 期末製品棚卸高	*1 3,378,414			*1 3,663,799			
売上原価		15,073,490	83.9		13,119,947	82.6	△ 1,953,543
売上総利益		2,898,494	16.1		2,770,394	17.4	△ 128,100
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料	*2 65,071			75,621			
2 荷造運送費	766,183			720,899			
3 保管費	123,430			93,498			
4 宣伝費	277,019			254,328			
5 見本費	6,456			6,932			
6 検査料	6,353			4,086			
7 貸倒引当金繰入額	131,968			43,286			
8 従業員給料諸手当	*3 456,145			375,566			
9 退職給与引当金繰入額	15,636			58,451			
10 退職金	518			13,769			
11 福利費	48,335			42,536			
12 交際費	60,165			48,273			
13 旅費	67,300			60,311			
14 通信費	60,682			61,947			
15 光熱費	6,396			6,722			
16 消耗品費	27,168			25,129			
17 自動車費	24,882			19,865			
18 租税	*4 36,327			*2 38,033			
19 減価償却費	41,288			43,065			
20 修繕費	2,860			2,917			

科 目	自昭和39年7月1日 至昭和39年12月31日			自昭和40年1月1日 至昭和40年6月30日			増(△)減
	金	額	構成比	金	額	構成比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
21 保 險 料	7,144			7,943			
22 賃 借 料	91,042			98,808			
23 役 員 報 酬	26,170			25,233			
24 雑 費	87,222			71,579			
販売費及び一般管理費計		2,435,760	13.6		2,198,797	13.8	△ 236,963
営 業 利 益		462,734	2.5		571,597	3.6	108,863
IV 営 業 外 収 益							
1 受 取 利 息	141,564			118,674			
2 関 係 会 社 受 取 利 息	78,642			86,020			
3 有 価 証 券 利 息	6,545			7,193			
4 受 取 配 当 金	44,181			47,554			
5 関 係 会 社 受 取 配 当 金	26,947			22,627			
6 原材料及び不要品処分益	9,029			8,976			
7 有形固定資産賃貸料	1,692			2,303			
8 関係会社有形固定資産賃貸料	*5 40,735			*3 34,675			
9 製品勘定棚卸増加高	11,870			7,293			
10 引 落 債 権 回 収	1,774			2,349			
11 その他雑収入	42,703			45,282			
営 業 外 収 益 計		405,682	2.3		382,946	2.4	△ 22,736
当 期 総 利 益		868,416	4.8		954,543	6.0	86,127
V 営 業 外 費 用							
1 支 払 利 息 及 び 割 引 料	910,315			944,545			
2 社 債 利 息	116,911			119,414			
3 社 債 発 行 差 金 償 却	4,546			4,631			
4 社 債 発 行 費	4,173			4,123			
5 租 税	*6 20,493			*4 15,150			
6 原材料及び不要品処分損	8,629			5,592			
7 製品勘定棚卸減少高	26,297			14,698			
8 関係会社貸与固定資産費用	*7 24,142			*5 21,669			
9 その他雑支出	36,875			48,207			
営 業 外 費 用 計		1,152,381	6.4		1,178,029	7.4	25,648
当 期 純 損 失		283,965	1.6		223,486	1.4	△ 60,479
VI 前期末処分利益剰余金		87,190	0.5		5,328	—	△ 81,862
VII 配当引当積立金取崩高		100,000	0.5		—	—	△ 100,000
VIII 前期利益剰余金処分数							
1 利 益 準 備 金	16,500			—			
2 配 当 金	161,534			—			
3 役 員 賞 与 金	8,000	186,034	1.0	—	—	—	△ 186,034
繰越利益剰余金		1,156	—		5,328	—	4,172
IX 繰越利益剰余金増加高							
1 立 退 補 償 金	—			12,510			
2 買換資産特別勘定戻入益	—			*6 109,097			
3 固 定 資 産 売 却 益	*8 512,190			341			
4 関係会社固定資産売却益	—	512,190	2.8	*7 122,421	244,369	1.6	△ 267,821
X 繰越利益剰余金減少高							
1 棚 卸 資 産 廃 却 損	*9 16,050			—			
2 固 定 資 産 処 分 損	*10 18,508			*8 16,197			
3 固定資産特別償却費	*11 186,895	221,453	1.2	—	16,197	0.1	△ 205,256
繰越利益剰余金期末残高		291,893	1.6		233,500	1.5	△ 58,393

科 目	自昭和39年7月1日 至昭和39年12月31日			自昭和40年1月1日 至昭和40年6月30日			増(△)減
	金	額	構成比	金	額	構成比	
当 期 未 処 分 利 益	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
法人税，住民税引当額		7,928			10,014	0.1	2,086
法人税，住民税引当後当 期末処分利益		2,600			—		△ 2,600
うち，未処分利益剰余金		5,328			10,014	0.1	4,686
当期増加高		4,172			4,686		514

脚 注

第78期（昭和39年7月1日～昭和39年12月31日）
第78期からは、損益及び剰余金結合計算書の様式を
採用しました。

- * 1 製品，原材料，仕掛品の棚卸方法は帳簿棚卸
と実地棚卸を併用しております。
尚，その評価基準は移動平均法による原価法
を採用しております。
- * 2 従来，販売手数料は，割戻との区分が判然と
せず，又，金額も少額であつたため，売上高か
ら控除しておりました。
しかしながら，最近その金額が増加しました
ので，当期からは，算定基準を明確にするとと
もに，社内管理を徹底するため勘定科目を新設
し，販売費として処理することに変更しまし
た。
- * 3 第77期までは，賞与の支給が翌期にまたがる
分割払であつたので，支払日の属する事業年度
の費用として処理しておりましたが，当期から
は，支給が確定した事業年度の費用として処理
することに変更しました。
この結果，当期の賞与は従来の方法に比較し，
負担が243百万円増加しました。
- * 4 このうち，主なものは，固定資産税でありま
す。
- * 5 この賃貸料は，平塚製造所の合成品製造設備
賃貸料その他であります。
- * 6 このうち，主なものは預金等の源泉所得 税
8,282千円であります。
- * 7 この費用は，貸与固定資産に係る減価償却費
等であり，営業外収益，関係会社有形固定資産
賃貸料に見合うものであります。
- * 8 この売却益のうち主なものは，次の通りであ
ります。

摘 要	売 却 益
	千円
東京都港区クラブ地上権及び神奈 川県藤沢市社宅土地建物	407,644
大阪市福島区倉庫土地建物	103,734

脚 注

第79期（昭和40年1月1日～昭和40年6月30日）

- * 1 製品，原材料，仕掛品の棚卸方法は帳簿棚卸
と実地棚卸を併用しております。
尚，その評価基準は移動平均法による原価法
を採用しております。
- * 2 この費用は，固定資産税等の租税並びに日本
自動車タイヤ協会等各種団体の課金 でありま
す。
- * 3 この賃貸料は，平塚製造所の合成品製造設備
賃貸料その他であります。
- * 4 このうち，主なものは預金等の源泉所得税
11,641千円であります。
- * 5 この費用は，貸与固定資産に係る減価償却費
等であり，営業外収益，関係会社有形固定資産
賃貸料に見合うものであります。
- * 6 この戻入益は，東京都港区クラブ地上権及び
神奈川県藤沢市土地，建物売却益の一部につい
て，当期以後取得する買換資産の圧縮記帳にそ
なえて前期に未決算勘定としたものを，買換資
産取得を断念したために取りくずしたものであ
ります。

* 9 この売却損は、合成品のの棚卸資産に係るものであります。

* 7 この売却益は、東京都港区愛宕倉庫の売却益であります。

*10 この処分損の内訳は次の通りであります。
 機械装置等売却損 8,207千円
 " 廃却損 10,301 "
 計 18,508 "

*8 この処分損の内訳は次の通りであります。
 機械装置等売却損 3,410千円
 " 廃却損 12,787 "
 計 16,197 "

*11 この償却費は、合理化機械等に係わる相当の償却を超える額であります。

注 減価償却実施状況

- 1 減価償却資産の普通償却範囲額の合計額 884,135千円
- 2 減価償却資産について行なつた減価償却額の合計額 1,071,037千円

注 減価償却実施状況

- 1 減価償却資産の普通償却範囲額の合計額 950,578千円
- 2 減価償却資産について行なつた減価償却額の合計額 950,642千円

(3) 製造原価内訳表

科 目	自昭和39年7月1日 至昭和39年12月31日			自昭和40年1月1日 至昭和40年6月30日			増(△)減
	金	額	構成比	金	額	構成比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 材 料 費							
期首材料棚卸高	640,689			579,083			
当期材料仕入高	9,779,898			7,940,882			
合 計	10,420,587			8,519,965			
他勘定振替高	*1 1,065,829			*1 273,661			
期末材料棚卸高	579,083	8,775,675	63.6	530,364	7,715,940	61.9	△ 1,059,735
II 労 務 費		*2 2,171,097	15.7		1,916,420	15.4	△ 254,677
III 経 費							
1 退職給与引当金繰入額	105,560			215,279			
2 福 利 費	140,553			147,639			
3 燃 料 費	185,290			186,499			
4 補助材料費	176,176			149,194			
5 消耗品費	175,897			147,804			
6 試験費	68,594			68,170			
7 修繕費	207,355			177,346			
8 電気料	227,631			210,772			
9 ガス水道料	14,422			16,178			
10 外注加工費	192,999			158,464			
11 運賃	57,287			56,003			
12 旅費	34,353			28,377			
13 交通費	4,004			1,976			
14 通信費	12,650			12,052			
15 租 税 公 課	*3 66,314			*2 67,363			
16 保険料	25,003			27,163			
17 減価償却費	805,850			873,814			
18 包装材料費	12,587			10,530			
19 製品配給運賃	131,345			117,887			
20 技術供与料	160,336			112,272			

科 目	自昭和39年7月1日 至昭和39年12月31日			自昭和40年1月1日 至昭和40年6月30日			増(△)減
	金	額	構成比	金	額	構成比	
そ の 他	千円 53,804	千円 2,858,010	% 20.7	千円 41,689	千円 2,826,471	% 22.7	千円 △ 31,539
当期総製造費用		13,804,782	100.0		12,458,831	100.0	△ 1,345,951
期首仕掛品棚卸高		899,480			859,845		△ 39,635
他勘定振替高		*4 68,330			*3 55,669		△ 12,661
期末仕掛品棚卸高		859,845			689,949		△ 169,896
当期製品製造原価		*5 13,776,087			*4 12,573,058		△ 1,203,029

脚 注

第78期（昭和39年7月1日～昭和39年12月31日）

- * 1 この他勘定振替高は、下請工場等への原材料払下額であります。
- * 2 損益及び剰余金結合計算書脚注 * 3 参照。
- * 3 このうち、主なものは固定資産税であります。
- * 4 この他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

平塚製造所固定資産振替額 68,330千円

- * 5 当社の製造原価は、実際原価によっております。（即ち実際原価と標準原価とにより、差異を把握する標準原価計算制度を採用しております。但し、毎月通常発生する差異は毎月原価内にて処理しております。）

部門別計算は主として加工費、工程別、組別総合原価計算方法を採用しております。

脚 注

第79期（昭和40年1月1日～昭和39年6月30日）

- * 1 この他勘定振替高は、下請工場等への原材料払下額であります。
- * 2 このうち主なものは固定資産税であります。
- * 3 この他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

平塚製造所固定資産振替額 55,669千円

- * 4 当社の製造原価は、実際原価によっております。（即ち実際原価と標準原価とにより、差異を把握する標準原価計算制度を採用しております。但し、毎月通常発生する差異は毎月原価内にて処理しております。）

部門別計算は主として加工費、工程別、組別総合原価計算方法を採用しております。

（4） 剰余金処分計算書

科 目	第 78 期 (40. 2.26)			第 79 期 (40. 8.30)		
I 当期末処分利益剰余金			千円 5,328			千円 10,014
II 利益剰余金処分額			—			—
III 次期繰越利益剰余金			5,328			10,014

(5) 付 属 明 細 表

様式第1号 (1) 投資有価証券明細表

銘柄		1株の額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	株式会社 日本興業銀行	円	株	千円	千円	一 取得価額と貸借対照表計上額との差額は前期以前に於て評価損を計上した金額であります。 二 取得価額の算定基準は移動平均法を採用し、貸借対照表計上額の評価基準は原価法であります。
	株式会社 第一銀行	50	1,760,000	840,004	840,004	
	株式会社 協和銀行	50	1,260,000	58,350	58,350	
	三菱信託銀行株式会社	50	300,000	14,800	14,800	
	山一証券株式会社	50	320,000	15,916	15,916	
	三菱重工業株式会社	50	220,000	10,794	10,794	
	日産自動車株式会社	50	915,000	63,330	54,550	
	いすゞ自動車株式会社	50	1,246,575	95,565	95,565	
	トヨタ自動車工業株式会社	50	1,290,000	78,244	78,244	
	日野自動車工業株式会社	50	1,096,250	58,754	58,754	
	株式会社 小松製作所	50	386,520	18,670	18,670	
	東京モノレール株式会社	50	195,000	20,681	20,681	
	東洋工業株式会社	500	40,000	20,000	20,000	
	愛知トヨタ自動車株式会社	50	150,000	16,830	12,830	
	日本新潟運輸株式会社	50	300,000	14,700	14,700	
	古河電気工業株式会社	500	33,350	16,675	16,675	
	古河鋁業株式会社	50	766,666	40,437	40,437	
	富士電機製造株式会社	50	665,151	22,762	22,762	
	古河マグネシウム株式会社	50	624,240	29,598	29,598	
	東亜ペイント株式会社	500	25,600	12,800	12,720	
	古河化学工業株式会社	50	333,333	15,833	15,833	
	株式会社 第一原子力グループ放射線研究所	500	600,000	300,000	300,000	
	工業繊維株式会社	10,000	1,350	13,500	13,500	
	遠州帆布工業株式会社	50	400,000	20,000	20,000	
	東工物産株式会社	100	170,343	17,034	17,034	
	日本航空機製造株式会社	500	32,000	16,000	15,600	
	日本コンベヤ株式会社	1,000	20,000	20,000	20,000	
	富士製鉄株式会社	50	20,000	20,000	20,000	
	大昭和製紙株式会社	50	150,000	33,500	32,028	
	三菱自動車販売株式会社	50	246,004	14,745	14,745	
	その他の165銘柄	50	168,750	11,923	11,923	
	50	240,000	12,000	12,000		
計			5,384,452	409,250	375,118	

公社債・地方債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	第61回新潟運輸建設公社債	千円	千円	千円	
	川崎市工業用水第4期拡張事業公債	5,000	5,000	5,000	
	計	22,850	22,850	22,850	

その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額
	割引電信電話債券	千円	千円
	割付	3,917	3,917
	利付	5,092	5,092
	利付商工債券	3,996	3,996
	割付	19,768	19,768
	割付	78,964	78,964
	17,887	17,887	

種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘 要
その他の有価証券	投資信託受益証券	千円 33,678	千円 33,678
	中央信託銀行貸付信託受益証券	50,000	50,000
	計	213,302	213,302
	合 計		1,768,983

様式第2号 (2) 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差 引 期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 物	4,667,314	137,428	13,820	4,790,922	1,257,289	3,533,633	
構 築 物	285,260	60,443	1,592	344,111	113,936	230,175	
機 械 装 置	*11,486,456	1,097,160	14,271	12,569,345	5,742,573	6,826,772	
車 輜 運 搬 具	334,953	21,971	16,340	340,584	246,112	94,472	
工 具 器 具 備 品	* 2,805,885	179,118	25,735	2,959,268	2,376,000	583,268	
土 地	749,933	85,208	4,555	830,586	—	830,586	
建 設 仮 勘 定	2,288,514	1,182,372	1,591,308	1,879,578	—	1,879,578	
計	22,618,315	2,763,700	1,667,621	23,714,394	9,735,910	13,978,484	

注 1 *印の期首残高が前期末残高に一致しないのは、当期に於ける両勘定科目間の変更振替のためであります。

2 増加の主なるものは次の通りであります。

○建 物

平塚合成品技術室増築(ハマ化成貸与分)	11,022
三重第三タイヤ工場増築	22,419
新城社宅新築	33,983

○機 械 装 置

平塚タイヤ生産設備合理化	139,574
工業品	108,172
三重タイヤ	251,655
三島	193,245
新城タイヤ, チューブ生産設備増設	130,105
工業品	61,150
精練設備増設	30,695
電気, 工作設備増設	86,980

様式第3号 (3) 無形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差 引 期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
施 設 利 用 権	52,202	741	326	52,617	15,987	36,630	
地 上 権	945	—	—	945	—	945	
諸 権 利	14,924	1,359	1,013	15,270	2,739	12,531	
計	68,071	2,100	1,339	68,832	18,726	50,106	

様式第4号 (4) 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	
	円	株	千円	千円	株	千円	
浜ゴム商事(株)	50	423,700	19,865	19,865	—	—	
金町ゴム工業(株)	50	384,860	19,268	1,468	—	—	
浜ゴム不動産(株)	10,000	9,770	97,700	97,700	—	—	
東京トヨタ自動車(株)	50	1,000,000	49,755	49,755	—	—	
日本ゼオン(株)	50	7,840,000	392,000	392,000	—	—	
呉羽ゴム工業(株)	50	600,000	30,000	30,000	—	—	
平塚化工機(株)	500	16,000	8,000	8,000	—	—	
ハマプレン化工(株)	500	37,500	18,750	18,750	—	—	
大阪ハマフオーム(株)	500	8,400	4,200	4,200	—	—	
埼玉ヨコハマタイヤ販売(株)	500	15,300	7,650	7,650	—	—	
東京ハマプレン工業(株)	500	14,000	7,000	7,000	2,000	1,000	
大阪ハマプレン工業(株)	500	20,000	10,000	10,000	—	—	
名古屋ハマプレン工業(株)	500	19,000	9,500	9,500	—	—	
和歌山ヨコハマタイヤ(株)	500	10,400	5,200	5,200	—	—	
丸信産業(株)	50	66,000	3,300	3,300	—	—	
宮城ヨコハマタイヤ販売(株)	50	124,000	6,200	6,200	80,000	4,000	
群馬ヨコハマタイヤ販売(株)	500	16,000	8,000	8,000	—	—	
千葉ハマフオーム(株)	500	2,000	1,000	1,000	—	—	
札幌ヨコハマ商事(株)	50	42,000	1,470	1,470	—	—	
勝商工舎(株)	500	24,000	12,000	12,000	—	—	
但勝商(株)	500	4,000	2,000	2,000	—	—	
十勝ヨコハマタイヤ(株)	1,000	2,190	2,190	2,190	—	—	
横綱ハマフオーム(株)	500	2,000	1,000	1,000	—	—	
東新ゴム販売(株)	10,000	1,000	5,100	5,100	—	—	
宮城自動車タイヤ販売(株)	500	3,000	1,500	1,500	—	—	
奈良ヨコハマタイヤ販売(株)	500	5,000	2,500	2,500	8,000	4,000	
石川ヨコハマ商会(株)	500	6,000	3,000	3,000	—	—	
青森ヨコハマタイヤ販売(株)	500	9,000	4,500	4,500	—	—	
岩手ヨコハマタイヤ販売(株)	500	6,000	3,000	3,000	—	—	
ハマ化成(株)	500	953,500	532,970	532,970	—	—	
富山ヨコハマ(株)	500	4,000	2,000	2,000	—	—	
千葉ヨコハマタイヤ販売(株)	500	10,200	5,100	5,100	—	—	
東都ハマタイヤ(株)	500	60,000	30,000	30,000	—	—	
山口ヨコハマタイヤ販売(株)	50	171,200	8,560	8,560	—	—	
ヨコハマ商会(株)	50	80,000	4,000	4,000	—	—	
三重ヨコハマタイヤ販売(株)	500	9,000	4,500	4,500	—	—	
大阪ハマタイヤセールス(株)	500	8,000	4,000	4,000	—	—	
島根ヨコハマタイヤ販売(株)	500	4,000	2,000	2,000	—	—	
広島ヨコハマタイヤ販売(株)	50	122,000	6,100	6,100	—	—	
釧路ヨコハマタイヤ販売(株)	1,000	5,000	5,000	5,000	—	—	
茨城ヨコハマタイヤ販売(株)	500	4,000	2,000	2,000	—	—	
宮崎ヨコハマタイヤ販売(株)	500	5,000	2,500	2,500	5,000	2,500	
和歌山ハマフオーム(株)	500	1,400	700	700	—	—	
喜多村タイヤ販売(株)	500	8,000	4,000	4,000	—	—	
下関ゴム販売(株)	500	1,000	500	500	—	—	
大江商事(株)	500	12,000	6,000	6,000	—	—	
岡山県タイヤ販売(株)	50	20,000	1,000	1,000	20,000	1,000	
道央ヨコハマタイヤ販売(株)	1,000	2,500	2,500	2,500	—	—	
山陽ハマフオーム販売(株)	500	6,000	3,000	3,000	—	—	
北海道ヨコハマ商事(株)	500	1,500	750	750	—	—	
佐賀ヨコハマタイヤ(株)	500	—	—	—	10,000	5,000	
東海ヨコハマタイヤ(株)	500	—	—	—	20,000	10,000	
旭川ヨコハマタイヤ(株)	500	—	—	—	10,000	5,000	
相模ヨコハマタイヤ(株)	500	—	—	—	38,000	19,000	
日の出タイヤ工業(株)	50	—	—	—	40,000	2,000	
福岡ヨコハマ商事(株)	500	—	—	—	10,000	5,000	
合 計		12,199,420	1,362,828	1,345,028	243,000	58,500	

注 上記のうち、浜ゴム不動産(株)、ハマ化成(株)及び浜ゴム商事(株)の3社については、当社の有する有価証券と債

合計額の $\frac{1}{100}$ をこえております。

当期減少額		期末残高			摘要
株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株	千円	株	千円	千円	
—	—	423,700	19,865	19,865	1 取得価額の算定基準は移動平均法を採用し、貸借対照表計上額の評価基準は原価法であります。
—	—	384,860	19,268	1,468	
—	—	9,770	97,700	97,700	
—	—	1,000,000	49,755	49,755	
—	—	7,840,000	392,000	392,000	2 取得価額と貸借対照表計上額との差額は前期以前に於いて評価損を計上した金額であります。
—	—	600,000	30,000	30,000	
—	—	16,000	8,000	8,000	
—	—	37,500	18,750	18,750	
—	—	8,400	4,200	4,200	
—	—	15,300	7,650	7,650	
—	—	16,000	8,000	8,000	
—	—	20,000	10,000	10,000	
—	—	19,000	9,500	9,500	
—	—	10,400	5,200	5,200	
—	—	66,000	3,300	3,300	
—	—	204,000	10,200	10,200	
—	—	16,000	8,000	8,000	
—	—	2,000	1,000	1,000	
—	—	42,000	1,470	1,470	
—	—	24,000	12,000	12,000	
—	—	4,000	2,000	2,000	
—	—	2,190	2,190	2,190	
—	—	2,000	1,000	1,000	
—	—	1,000	5,100	5,100	
—	—	3,000	1,500	1,500	
—	—	13,000	6,500	6,500	
—	—	6,000	3,000	3,000	
—	—	9,000	4,500	4,500	
—	—	6,000	3,000	3,000	
—	—	953,500	532,970	532,970	
—	—	4,000	2,000	2,000	
—	—	10,200	5,100	5,100	
—	—	60,000	30,000	30,000	
—	—	171,200	8,560	8,560	
—	—	80,000	4,000	4,000	
—	—	9,000	4,500	4,500	
—	—	8,000	4,000	4,000	
—	—	4,000	2,000	2,000	
—	—	122,000	6,100	6,100	
—	—	5,000	5,000	5,000	
—	—	4,000	2,000	2,000	
—	—	10,000	5,000	5,000	
—	—	1,400	700	700	
—	—	8,000	4,000	4,000	
—	—	1,000	500	500	
—	—	12,000	6,000	6,000	
—	—	40,000	2,000	2,000	
—	—	2,500	2,500	2,500	
—	—	6,000	3,000	3,000	
—	—	1,500	750	750	
—	—	10,000	5,000	5,000	
—	—	20,000	10,000	10,000	
—	—	10,000	5,000	5,000	
—	—	38,000	19,000	19,000	
—	—	40,000	2,000	2,000	
—	—	10,000	5,000	5,000	
—	—	12,442,420	1,421,328	1,403,528	

権との合計額が当社資産総額の $\frac{1}{100}$ をこえ、日本ゼオン㈱については、当社の有する債務が当社負債及び資本の

銘 柄	当社の派遣 役員数	発行済の株 式の総数	持株 比率	そ の 他
浜ゴム不動産(株)	名 7	株 10,000	% 97.7	浜ゴムビルを当社及び一般に賃貸し、又その他の不動産業務等を経営しております。
ハマ化成(株)	10	1,000,000	95.4	合成樹脂製品を製造する会社であります。なお当社は40年6月末の帳簿価額で239,484千円の有形固定資産を賃貸しております。
浜ゴム商事(株)	8	660,000	64.2	主として、当社製品の販売を行なっております。
日本ゼオン(株)	5	60,000,000	13.1	合成ゴム、合成ラテックス、塩化ビニール樹脂等を生産する会社であり、当社は製品の原材料としてこれらを購入しております。

様式第5号 (5) 関係会社出資金明細表
該当事項はありません。

様式第6号 (6) 関係会社貸付金明細表
(イ) 関係会社短期貸付金

関 係 会 社 名	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	摘 要	
					返済期限	使途及び担保等
浜 ゴ ム 不 動 産 (株)	千円 234,631	千円 6,409	千円 4,450	千円 236,590	40. 12. 31	運転資金無担保
"	3,875	—	—	3,875	"	" "
"	4,400	—	4,400	—	40. 5. 31	" "
"	—	50,000	—	50,000	40. 12. 31	設備資金 "
小 計	242,906	56,409	8,850	290,465		
ハ マ 化 成 (株)	27,500	—	—	27,500	40. 9. 30	運転資金無担保
"	85,363	—	—	85,363	"	" "
"	2,683	20,216	—	22,899	40. 12. 31	" "
"	1,539	—	—	1,539	40. 8. 31	" "
"	10,000	—	10,000	—	40. 2. 28	" "
"	—	3,100	—	3,100	41. 3. 14	" "
"	—	60,000	—	60,000	40. 12. 10	" "
"	—	1,050	—	1,050	40. 12. 31	設備資金 "
"	—	68,000	40,000	28,000	41. 1. 10	運転資金商手担保
"	—	19,000	19,000	—	40. 4. 2	" 無担保
"	—	30,000	30,000	—	40. 3. 31	" "
小 計	127,085	201,366	99,000	229,451		
浜 ゴ ム 商 事 (株)	3,258	—	—	3,258	40. 12. 31	運転資金無担保
"	107,500	476,000	248,000	335,500	40. 7. 31	" "
"	49,000	—	49,000	—	40. 2. 27	" "
"	15,000	—	15,000	—	"	" "
"	—	31,000	31,000	—	"	" "
"	—	34,000	34,000	—	40. 1. 30	" "
小 計	147,758	541,000	377,000	338,758		
(株) 勝 工 舎	5,000	—	4,000	1,000	40. 7. 31	運転資金無担保
"	—	1,000	—	1,000	40. 12. 30	" "
"	—	5,000	—	5,000	40. 11. 30	" "
"	—	2,415	—	2,415	40. 12. 5	" 商手担保
"	—	2,941	—	2,941	40. 11. 30	" "
"	—	1,050	—	1,050	40. 10. 31	" "
"	—	2,500	—	2,500	40. 11. 5	" "
小 計	5,000	14,906	4,000	15,906		
短 期 口 計	549,749	813,681	488,850	874,580		
長期貸付金のうち一年以内に 返済を受ける額計				93,735	関係会社長期貸付金の項 参照	
合 計				968,315		

(ロ) 関係会社長期貸付金

関係会社名	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	うち1 年内 返済額	差 引 期末残高	摘 要	
							返済期日	使途及び担保等
浜 ゴ ム 商 事 (株)	千円 6,580	千円 —	千円 6,580	千円 —	千円 —	千円 —	40. 6. 30	設備資金無担保
"	24,000	—	—	24,000	—	24,000	業績により 逐次返済	運転 " "
小 計	30,580	—	6,580	24,000	—	24,000		
ハ マ 化 成 (株)	56,500	—	—	56,500	—	56,500	42. 9. 30	設備資金無担保
"	20,216	—	20,216	—	—	—	40. 5. 31	運転資金 " "
"	13,007	—	2,989	10,018	5,979	4,039	42. 3. 31	設備資金 " "
小 計	89,723	—	23,205	66,518	5,979	60,539		
浜 ゴ ム 不 動 産 (株)	470,000	—	60,000	410,000	—	410,000	業績により 逐次返済	設備資金無担保
"	10,850	—	700	10,150	1,400	8,750	"	" "
"	8,000	—	—	8,000	—	8,000	54. 6. 30	運転 " "
"	3,880	—	—	3,880	780	3,100	44. 12. 31	" "
"	16,200	—	600	15,600	1,200	14,400	53. 4. 30	" "
"	31,498	—	—	31,498	—	31,498	業績により 逐次返済	" "
"	137,760	—	—	137,760	—	137,760	47. 12. 25	協力金
"	24,000	—	—	24,000	—	24,000	52. 5. 31	" "
"	217,029	—	—	217,029	—	217,029	56. 1. 31	" "
"	34,394	—	34,394	—	—	—	業績により 逐次返済	設備資金無担保
"	45,500	3,800	—	49,300	—	49,300	"	" "
"	17,000	—	—	17,000	—	17,000	"	" "
"	127,000	—	—	127,000	—	127,000	"	" "
"	36,081	1	—	36,082	—	36,082	"	" "
"	2,990	—	300	2,690	600	2,090	44. 9. 30	" "
"	22,500	12,500	35,000	—	—	—	業績により 逐次返済	" "
小 計	1,204,682	13,000	—	13,000	—	13,000	"	" "
小 計	1,204,682	29,301	130,994	1,102,989	3,980	1,099,009		
埼玉ヨコハマタイヤ販売 (株)	3,580	—	2,980	600	600	—	40. 10. 11	運転資金無担保
群馬ヨコハマタイヤ販売 (株)	8,750	—	1,000	7,750	3,250	4,500	43. 2. 29	設備資金無担保
"	2,200	—	—	2,200	880	1,320	42. 12. 31	" "
小 計	10,950	—	1,000	9,950	4,130	5,820		
相模ヨコハマタイヤ(株)	1,000	—	500	500	500	—	40. 10. 31	設備資金無担保
"	1,800	—	300	1,500	720	780	42. 7. 31	" "
小 計	2,800	—	800	2,000	1,220	780		
大阪ハマフォーム(株)	1,600	—	391	1,209	1,209	—	41. 4. 1	運転資金無担保
京都ヨコハマタイヤ(株)	1,518	—	198	1,320	396	924	43. 10. 31	運転資金無担保
"	1,580	—	210	1,370	420	950	43. 9. 30	" "
小 計	3,098	—	408	2,690	816	1,874		
和歌山ヨコハマタイヤ(株)	5,800	—	—	5,800	2,320	3,480	42. 12. 31	運転資金無担保

関 係 会 社 名	期首残高	当 期	当 期	期末残高	うち1 年 内 返済額	差 引	摘 要	
		増加額	減少額			期末残高	返済期日	使金及び担保等
丸 信 産 業 (株)	千円 1,300	千円 —	千円 300	千円 1,000	千円 600	千円 400	42. 2. 29	運転資金無担保
〃	—	1,850	—	1,850	600	1,250	43. 7. 31	〃 〃
小 計	1,300	1,850	300	2,850	1,200	1,650		
広島ヨコハマタイヤ販売 (株)	2,300	—	1,120	1,180	686	494	42. 12. 31	運転資金無担保
宮城ヨコハマタイヤ販売 (株)	2,000	—	—	2,000	2,000	—	40. 9. 30	運転資金無担保
〃	1,150	—	300	850	600	250	41. 10. 31	〃 〃
小 計	3,150	—	300	2,850	2,600	250		
平 塚 化 工 機 (株)	6,500	—	—	6,500	—	6,500	42. 3. 31	運転資金無担保
〃	3,000	—	—	3,000	—	3,000	〃	〃 〃
〃	9,500	—	—	9,500	9,500	—	41. 3. 31	〃 〃
小 計	19,000	—	—	19,000	9,500	9,500		
金 町 ゴ ム 工 業 (株)	12,000	—	12,000	—	—	—	40. 3. 31	運転資金無担保
〃	60,000	—	12,000	48,000	48,000	—	40. 9. 30	〃 〃
小 計	72,000	—	24,000	48,000	48,000	—		
茨城ヨコハマタイヤ販売 (株)	1,560	—	420	1,140	720	420	42. 10. 31	運転資金無担保
大阪ハマタイヤセールス (株)	1,700	—	600	1,100	1,100	—	41. 5. 31	運転資金無担保
富山ヨコハマタイヤ販売 (株)	5,000	—	600	4,400	2,420	1,980	42. 6. 30	運転資金無担保
三重ヨコハマタイヤ販売 (株)	1,000	—	—	1,000	1,000	—	41. 1. 31	運転資金無担保
石川ヨコハマ商会(株)	—	1,000	—	1,000	480	520	42. 12. 31	運転資金無担保
宮崎ヨコハマタイヤ販売 (株)	6,000	—	1,000	5,000	2,500	2,500	42. 2. 28	運転資金無担保
岡山県タイヤ販売(株)	325	—	150	175	175	—	40. 12. 31	運転資金無担保
十勝ヨコハマタイヤ(株)	5,000	—	1,500	3,500	1,700	1,800	41. 12. 31	運転資金無担保
釧路ヨコハマタイヤ(株)	2,900	—	1,500	1,400	1,400	—	40. 12. 31	運転資金無担保
計	1,474,048	32,151	197,848	1,308,351	93,735	1,214,616		

注 1 前期繰越高1,474,048千円は、当期中に関係会社となりました、相模ヨコハマタイヤ(株)と京都ヨコハマタイヤ(株)の繰越高 5,898千円が含まれています。
2 1年内返済額は、短期貸付金に計上してあります。

様式第7号 (7) 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還高	年内償還額	期末残高	発行価格	利率	担保 (種類、目的、物及び順位)	償還期限	摘要
		千円	千円	千円	千円	千円	円	%			
第3回ろ号物上担保付社債	33. 1.25	70,000	70,000	—	—	—					
第3回は号物上担保付社債	33. 4.24	70,000	70,000	—	—	—					
第3回に号物上担保付社債	33. 8.20	100,000	36,000	64,000	64,000	—	98	7.5	種類、物上担保付社債目的物、工場財団 津地方法務局伊勢支局登記第11号工場財団 第一順位 静岡地方法務局三島出張所登記第23号工場財団 第一順位 横浜地方法務局大磯出張所登記第9号工場財団 第一順位	40. 8.20	設備資金
第3回ほ号物上担保付社債	33. 12.22	150,000	54,000	96,000	96,000	—	"	"	"	40. 12.22	"
第3回へ号物上担保付社債	34. 3.25	200,000	64,000	136,000	136,000	—	"	"	"	41. 3.25	"
第3回と号物上担保付社債	34. 9.25	200,000	56,000	144,000	16,000	128,000	"	"	"	41. 9.25	"
第3回ち号物上担保付社債	34. 12.21	200,000	56,000	144,000	16,000	128,000	"	"	"	41. 12.21	"
第3回り号物上担保付社債	35. 3.23	200,000	48,000	152,000	16,000	136,000	"	"	"	42. 3.23	"
第3回ぬ号物上担保付社債	35. 6.25	200,000	48,000	152,000	16,000	136,000	"	"	"	42. 6.25	"
第4回い号物上担保付社債	35. 10.25	200,000	40,000	160,000	16,000	144,000	"	"	同上第二順位 横浜地方法務局川崎支局登記第126号工場財団 第一順位	42. 10.25	"
第4回ろ号物上担保付社債	36. 1.25	200,000	32,000	168,000	16,000	152,000	"	"	"	43. 1.25	"
第4回は号物上担保付社債	36. 3.25	600,000	96,000	504,000	48,000	456,000	"	"	"	43. 3.25	"
第4回に号物上担保付社債	36. 7.25	300,000	45,000	255,000	30,000	225,000	98.75	7.3	"	43. 7.25	"
第4回ほ号物上担保付社債	36. 12.25	200,000	30,000	170,000	20,000	150,000	"	"	"	43. 12.25	"
第4回へ号物上担保付社債	37. 9.25	200,000	10,000	190,000	20,000	170,000	"	"	"	44. 9.25	"
第4回と号物上担保付社債	38. 3.25	200,000	—	200,000	20,000	180,000	"	"	"	45. 3.25	"
第4回ち号物上担保付社債	38. 10.25	200,000	—	200,000	10,000	190,000	"	"	"	45. 10.25	"
第5回い号物上担保付社債	39. 9.25	200,000	—	200,000	—	200,000	"	"	同上第三順位	46. 9.25	"
第5回ろ号物上担保付社債	40. 1.25	200,000	—	200,000	—	200,000	"	"	同上第二順位	47. 1.25	"
計		3,890,000	755,000	3,135,000	540,000	2,595,000					

注 1年内の償還額は貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

様式第8号 (8) 長期借入金明細表
(イ) 長期借入金

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	内1年 内返済額	差引期 末残高	摘 要				
							担 保	使 途	返済期限	返済 方法	
日本興業銀行	千円 2,305,000	千円 460,000	千円 376,000	千円 2,389,000	千円 732,000	千円 1,657,000	工場財団	設備 資金	40. 8. 31 ～ 45. 3. 31	分割 返済	
第 一 銀 行	226,000	—	49,000	177,000	117,000	60,000	無	"	40. 12. 31 ～ 42. 6. 30	"	
富 士 銀 行	64,000	—	19,200	44,800	36,400	8,400	"	"	41. 5. 31 ～ 42. 1. 31	"	
三 菱 銀 行	55,000	—	18,000	37,000	32,000	5,000	"	"	41. 4. 30 ～ 41. 11. 30	"	
三菱信託銀行	910,000	160,000	105,000	965,000	209,000	756,000	商 手 88,000 証 券 100,000 工場財団 777,000	"	40. 10. 25 ～ 44. 12. 31	"	
安田信託銀行	860,000	120,000	116,000	864,000	308,000	556,000	商 手 90,000 証 券 374,000 工場財団 400,000	"	41. 3. 31 ～ 44. 7. 31	"	
東洋信託銀行	57,000	30,000	16,000	71,000	15,000	56,000	証 券 71,000	"	43. 11. 30 ～ 45. 3. 31	"	
中央信託銀行	296,000	10,000	34,000	272,000	74,000	198,000	不 動 産 6,000 工場財団 266,000	"	40. 11. 30 ～ 45. 3. 31	"	
横 浜 銀 行	50,000	—	10,000	40,000	24,000	16,000	無	"	41. 10. 31 ～ 42. 4. 30	"	
日本相互銀行	29,680	—	20,240	9,440	9,440	—	"	"	41. 3. 20	"	
朝日生命保険 (相)	1,155,500	200,000	95,000	1,260,500	453,000	807,500	銀行保証 23,000 証 券 720,000 不 動 産 517,500	"	40. 7. 31 ～ 45. 7. 31	"	
新 城 市	80,000	—	80,000	—	—	—		"			
愛知県信用農 業協同組合連 合会	500,000	300,000	—	800,000	143,750	656,250	銀 行 保 証	"	44. 5. 25 ～ 45. 2. 25	分割 返済	
計	6,588,180	1,280,000	938,440	6,929,740	2,153,590	4,776,150					

注 1 第2年度以降の返済額は次の通りであります。

第2年度 2,163,400千円

第3年度 1,352,000千円

2 1年内返済額は、貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

(ロ) 外貨長期借入金

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	内1年 内返済額	差引期 末残高	摘 要				
							担 保	使 途	返済期限	返済 方法	利 率
チェス・マ ンハッタン 銀 行	千円 723,040 千ドル (2,000)	千円 — —	千円 180,760 千ドル (500)	千円 542,280 千ドル (1,500)	千円 361,520 千ドル (1,000)	千円 180,760 千ドル (500)	銀行保証	設備 資金	41. 8. 31	分割 返済	% 年5.5

注 1 1年内返済額は、貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

(ハ) 住宅建設資金借入金

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	内1年内 返済額	差引期 末残高	摘 要			
							担 保	使 途	返済期限	返済 方法
日本住宅公団	千円 99,282	千円 —	千円 3,814	千円 95,468	千円 7,626	千円 87,842	不動産	住宅 建設資金	52. 5. 25 ～ 56. 11. 25	分割 返済
富士総業(株)	33,864	—	615	33,249	1,272	31,977	"	"	56. 12. 30	"
神奈川県住宅公 社	11,625	—	426	11,199	891	10,308	"	"	44. 8. 25 ～ 56. 11. 25	"
住宅金融公庫	38,223	—	191	38,032	401	37,631	"	"	69. 9. 25 ～ 71. 12. 25	"
計	182,994	—	5,046	177,948	10,190	167,758				

注 1 第2年度以降の返済額は次の通りであります。

第2年度 10,285千円

第3年度 10,379千円

2 1年内返済額は、貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

様式第9号 (9) 関係会社借入金明細表 該当事項はありません。

株式第10号 (10) 資本金明細表

	銘 柄		発行数	券面額又は1株 の発行価格及び 資本組入額		券面総額 又は資本 組入総額	上 場 取引所名	摘 要
				株	円	千円		
既 発 行 株 式	額 面 株 式	横浜ゴム株式会社 株	107,689,062		50	5,384,453	東京, 大阪, 名古屋	関係会社所有株数 ザ・ビー・エフ・グ ッドリッチ会社 36,183,525株 浜ゴム不動産(株) 496,852株 日本ゼオン(株) 105,094株 東京トヨタ自動車(株) 21,537株 和歌山ヨコハマ タイヤ(株) 9,225株 (株) 勝 工 舎 6,892株 呉羽ゴム工業(株) 5,384株
	小 計		107,689,062		—	5,384,453	—	
	無普 額面通	小 計		—	—	—	—	
株式発行の ない資本の額								
資 本 の 額				5,384,453千円				

再評価積立金の資本組入	資 本 組 入 額	摘 要	
	1,040,000千円	組入年月日	金 額
		26. 11. 30	100,000千円
		28. 8. 28	66,000
		29. 2. 27	75,900
		29. 8. 28	87,285
		30. 2. 28	100,378
		30. 8. 29	76,956
		31. 2. 28	50,791
		31. 8. 30	53,839
		32. 2. 28	48,851
		36. 1. 1	200,000
		37. 5. 1	180,000

様式第11号 (11) 資本剰余金明細表

区 分	前 期 末残高	前期欠損て ん補による 処分額	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要
資本準備金株式発行差金	千円 260,259	千円 —	千円 —	千円 —	千円 260,259	
資本準備金再評価差益	16,703	—	—	—	16,703	
計	276,962	—	—	—	276,962	

様式第12号 (12) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前 期 末残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 末残高	摘 要
利 益 準 備 金	千円 431,500	千円 —	千円 —	千円 431,500	
別 途 積 立 金	1,362,000	—	—	1,362,000	
配当引当積立金	50,000	—	—	50,000	
退職手当積立金	159,140	—	—	159,140	
計	2,002,640	—	—	2,002,640	

様式第13号 (13) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累計率	償却範囲額に 対する過不足額	
						当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
建 築 物	4,790,922	97,643	1,257,289	3,533,633	26.2	230	772
構 築 物	344,111	11,714	113,936	230,175	33.1	△ 3	△ 3
機 械 装 置	12,569,345	610,312	5,742,573	6,826,772	45.7	△ 49	12,215
車 両 運 搬 具	340,584	23,891	246,112	94,472	72.3	△ 19	△ 19
工 具 器 具 備 品	2,959,268	205,255	2,376,000	583,268	80.3	△ 94	△ 107
有 形 固 定 資 産 計	21,004,230	948,815	9,735,910	11,268,320	46.4	65	12,858
無 形 固 定 資 産							
施 設 利 用 権	52,617	1,245	15,937	36,630	30.4	0	9
諸 権 利	16,215	582	2,739	13,476	16.9	△ 1	△ 1
無 形 固 定 資 産 計	68,832	1,827	18,726	50,106	27.2	△ 1	8
固 定 資 産 計	21,073,062	950,642	9,754,636	11,318,426	46.3	64	12,866

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 計 累 率	償 却 範 囲 額 に 対 する 過 不 足 額	
						当 期 分	累 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
繰 延 勘 定							
長期前払費用	261,602	46,727	165,353	96,249	63.2	—	—
社債発行差金	66,550	4,631	42,236	24,314	63.5	—	—
開発費	488,644	45,133	100,048	388,596	20.5	—	—
試験研究費	179,826	7,462	179,826	—	100.0	—	—
繰 延 勘 定 計	996,622	103,953	487,463	509,159	48.9	—	—
合 計	22,069,684	1,054,595	10,242,099	11,827,585	46.4	64	12,866

注 1 固定資産償却基準

(1) 当社は法人税法が規定する減価償却と同一の基準を採用しております。

(2) 償却の方法は機械装置の中のフォームラバー製造設備及び発泡ウレタン製造設備を除く有形固定資産については定率法を、上記二製造設備及び無形固定資産については定額法を採用しております。

2 固定資産減価償却費の費用配分は次の通りであります。

販売費及び一般管理費、減価償却費	43,065千円
“ 宣 伝 費	8,814 “
製 造 原 価 減 価 償 却 費	873,814 “
営業外費用関係会社貸与固定資産費用等	24,949 “
計	950,642 “

3 繰延勘定償却基準

(1) 長期前払費用は、その効果の及ぶ期間を基礎として均等償却を行なっております。

(2) 社債発行差金は7年間の均等償却を行なっております。

(3) 開発費は5年間の均等償却を行なっております。

(4) 試験研究費は商法の規定する最長期間内に於て売上高比例法により償却を行なっております。

様式第14号 (14) 引当金明細表

区 分	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸 倒 引 当 金	千円 146,863	千円 175,713	千円 13,286	千円 132,427	千円 176,863	当期減少額、その他は、洗替方式による引当金取崩額であります。
法人税、住民税 引 当 金	2,600	—	1,138	—	1,462	
売上割戻引当金	2,620	7,560	2,620	—	7,560	
退職給与引当金	330,882	279,617	31,970	—	578,529	当期増加額は法人税法上の繰入限度額に対し100%であります。
特別償却引当金	226,894	—	—	—	226,894	
不動産等圧縮引 当 金	9,303	—	—	—	9,303	

(2) 主な資産及び負債の内容

前掲の第79期（昭和40年6月30日現在）の貸借対照表について主な資産負債の内容を説明すれば次の通りであります。

(1) 流動資産

イ 現金及び預金 3,532,419千円

種 別	金 額	備 考
現金	千円	
手取	2,506	
持立	2,759	
小計	2,158	
小計	7,423	
当座	308,769	
普通	30,399	
通知	680,780	
定期	2,400,935	
別段	104,111	
振替	2	
計	3,524,996	
合 計	3,532,419	

ロ 受取手形 3,450,838千円
(a) 業種別内訳

業 種 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
	千円	千円	千円
タイヤ営業本部	5,825,555	3,343,032	2,482,523
工業品事業部	1,662,513	1,165,393	497,120
航空部品	331,173	291,053	392,498
雑貨	726,685	334,187	40,120
海外	77,391	38,814	38,577
計	8,623,317	5,172,479	3,450,838

(b) 期日別内訳

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
	千円	千円	千円
期 日 経 過*	16,829	—	16,829
昭和40年7月期	1,993,435	1,415,762	577,673
" 8月	1,582,635	1,356,739	225,896
" 9月	1,626,658	1,284,158	342,500
" 10月	1,529,044	782,076	746,968
" 11月以降	1,874,716	333,744	1,540,972
計	8,623,317	5,172,479	3,450,838

注 * 期日経過のものとは、地方取立のため、取立先から銀行へ送金途中のもので、翌月初旬以降入金する、予定のものであります。

ハ 関係会社受取手形 1,594,215千円

(a) 業種別内訳

業 種 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
	千円	千円	千円
タイヤ営業本部	2,190,266	1,060,724	1,129,542
工業品事業部	170,631	44,790	125,841
航空部品	352	272	80
雑貨	482,294	162,442	319,852
旧合成品	18,900	—	18,900
計	2,862,443	1,268,228	1,594,215

(b) 期日別内訳

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
期 日 経 過	千円	千円	千円
昭和40年7月期日	10,930	—	10,930
" 8 月 "	427,801	283,314	144,487
" 9 月 "	408,105	332,582	75,523
" 10 月 "	403,073	315,965	87,108
" 11 月 以降	408,790	210,524	198,266
計	1,203,744	125,843	1,077,901
	2,862,443	1,268,228	1,594,215

ニ 売 掛 金

3,225,888千円

(a) 業種別内訳

業 種 別	金 額	備 考
タ イ ヤ 営 業 本 部	千円	
工 業 品 事 業 部	1,561,094	
航 空 部 品 "	1,034,516	
雑 貨 "	33,504	
海 外 品 "	147,168	
旧 合 成 品 "	436,079	
計	13,527	
	3,225,888	

(b) 滞 留 状 況

摘 要	金 額	備 考
6 月 〆 切 後 売 上 分	千円	
6 月 〆 切 前 "	1,291,109	毎月20日〆切請求, 売上高は月末〆切
5 月 中 "	428,683	
4 月 中 "	510,257	
3 月 以 前 "	275,831	
計	720,008	
	3,225,888	

(c) 回 収 状 況

前期繰越高	当期売上高	当期回収高	当期末残高	回 収 率	平均滞留期間
千円	千円	千円	千円	%	日
3,458,602	13,560,739	13,793,453	3,225,888	81	44

注 1 回収率の算出方法 $\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期売上高}}$

2 平均滞留期間の算出方法 $\text{平均滞留期間} = \frac{\text{前期繰越高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期売上高}}{6} \times 30 \text{日}$

3 前期繰越高3,458,602千円は、当期中に関係会社となりました京都ヨコハマタイヤ(株)他4社の繰越高18,536千円が除かれています。

ホ 関係会社売掛金

505,616千円

(a) 業種別内訳

業 種 別	金 額	備 考 (主な売掛先)
タイヤ工業雑	千円 257,338	浜ゴム商事(株) 184,056
ヤ品貨	76,120	丸信産業(株) 146,422
営業本部	172,108	札幌ヨコハマ商事(株) 41,354
営業本部		東京ハマプレン工業(株) 16,755
"		その他の 117,029
計	505,616	

(b) 滞留状況

摘 要	金 額	備 考
6月〆切後売上分	千円 142,007	毎月20日〆切請求, 売上高は月末〆切
6月〆切前	37,138	
5月中	63,300	
4月以前	263,171	
計	505,616	

(c) 回収状況

前期繰越高	当期売上高	当期回収高	当期末残高	回 収 率	平均滞留期間
千円 781,540	千円 2,329,602	千円 2,605,526	千円 505,616	% 84	日 50

注 前期繰越高 781,540 千円は当期中に関係会社となりました京都ヨコハマタイヤ(株)他 4 社の繰越高 18,536 千円が含まれています。

へ 製 品 3,663,799千円

業 種 別	金 額	備 考 (主な製品)
タイヤ工業雑	千円 2,768,364	自動車タイヤ, チューブ, 小型タイヤ, チューブ
航空部	465,728	ベルト, Vベルト, ホース, 特殊品, 民需用金属部品
海合成品	45,881	航空タンク, ホース, 航空用金属部品
旧合成品	346,179	フォーム製品
	10,492	輸出用原材料
	27,155	パイプ, 継手, 建築材料
計	3,663,799	

ト 原 材 料 530,364千円

品 種	金 額	備 考
原料品	千円 430,169	
ゴム	92,758	
糸混	188,764	
ワ	81,905	
ラ	36,460	
ポリウレタン	5,566	
その他	13,731	
部加工未	10,985	
テ	90,875	
テ	9,142	
テ	178	
テ	159	
テ	19	
計	530,364	

チ 仕 掛 品				689,949千円	
工 場 別		金 額	備 考		
平塚製造所		千円 346,149	自動車タイヤ, ベルト, ホース, その他の工業品, 航空部品		
三重工場		152,642	自動車タイヤ及びチューブ		
三島工場		90,297	自動車タイヤ, チューブ及び練生地		
上尾工場		25,460	小型タイヤ, チューブ		
川崎工場		27,962	フォーム製品		
新城工場		47,439	自動車タイヤ及びチューブ, ホース, 特殊品		
計		689,949			
リ 貯 蔵 品				64,866千円	
品 種		金 額	備 考		
燃 油		千円 11,039			
脂 鉛		2,022			
修 繕 材 料		7,255			
荷 造 材 料		21,896			
そ の 他 の 雑 品 類		8,855			
計		13,799			
		64,866			
ヌ 前 渡 金				1,498千円	
摘 要		金 額	備 考		
仕 入 先 前 渡 金		千円 850			
工 事 前 計		648			
		1,498			
ル 前 払 費 用				366,607千円	
摘 要		金 額	備 考		
未 経 過 火 災 保 険 料		千円 35,128			
未 経 過 借 入 金 割 引 料		110,229			
未 経 過 手 形 利 息 料		88,289			
未 経 過 支 払 手 形 利 息 料		31,378			
技 術 の 他		78,062			
計		23,521	ネオン看板掲出権利金その他		
		366,607			
ヲ 従業員短期債権				17,342千円	
摘 要		金 額	備 考		
立 替 金		千円 3,969			
長期貸付金のうち1年以内に返済を受ける額計		13,373	従業員長期貸付金の項参照		
計		17,342			
ワ 短 期 貸 付 金				202,143千円	
摘 要		金 額	備 考		
短 期 分 諸 口		千円 21,132			
長期貸付金のうち1年以内に返済を受ける額計		181,011	長期貸付金の項参照		
計		202,143			

カ 関係会社短期貸付金 968,315千円
前掲付属明細表 様式第6号(イ)参照

ヨ 未 収 入 金 202,231千円

摘 要	金 額	備 考
原 材 料 割 戻 金	千円 112,675	
下請工場への有償支給材料代	49,310	
サービスカー宣伝用品分譲代	7,471	
屑 払 下 代	5,929	
そ の 他	26,846	
計	202,231	

タ 関係会社未収入金 277,178千円

摘 要	金 額	備 考
愛 知 倉 庫 土 地 売 却 代	千円 126,976	千円
貸 付 金 利 息	82,310	浜ゴム不動産(株) 60,642 浜ゴム商事(株) 16,685 浜平塚化工機(株) 2,749 その他の(株) 2,234
原 料 払 下 代	29,055	金町ゴム工業(株) 23,479 呉羽ゴム工業(株) 5,554 その他の(株) 22
そ の 他	38,837	ハママ化成(株) 25,289 浜ゴム商事(株) 3,367 その他の(株) 10,181
計	277,178	

レ 原料払下等受取手形 18,601千円

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
期 日 経 過	千円	千円	千円
昭和40年7月期日	440	—	440
" 8 月 "	19,345	18,031	1,314
" 9 月 "	18,618	16,789	1,829
" 10 月 "	13,707	13,384	323
" 11 月 以 降	12,823	—	12,823
計	1,872	—	1,872
	66,805	48,204	18,601

ソ 関係会社原料払下等受取手形 497,108千円

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
期 日 経 過	千円	千円	千円
昭和40年7月期日	362	—	362
" 8 月 "	138,777	3,180	135,597
" 9 月 "	109,233	—	109,233
" 10 月 "	109,526	480	109,046
" 11 月 以 降	58,562	—	58,562
計	84,308	—	84,308
	500,768	3,660	497,108

ツ その他の流動資産 31,236千円

摘 要	金 額	備 考
海外駐在所仮渡金	千円 9,970	
旅費仮渡金	3,686	
その他の未決算	17,580	
計	31,236	

(2) 固定資産
イ 建設仮勘定 1,879,578千円

事業所	金 額	備 考
本平三三上川新	千円 152,740 414,600 240,577 66,176 33,621 5,151 966,713 1,879,578	大阪支店倉庫用地, その他 タイヤ, 工業品生産設備合理化, その他 タイヤ生産設備合理化, その他 " " 小型タイヤ " ポリウレタン生産設備合理化 工場用地及びタイヤ, 工業品生産設備増設, その他
計	1,879,578	
口出資金	6,205千円	

出 資 先	金 額	備 考
日本産業巡航見本市協会 理化学研究所 日本原子力研究所 その他	千円 2,000 1,540 1,200 1,465 6,205	
計	6,205	
ハ 長期貸付金	100,249千円	

貸 付 先	金 額	うち1年内 返 済 額	期末残高	備 考	
				返済期限	使 途
得意先口計	千円 216,515	千円 178,197	千円 38,318		
関西急送(株)	100,000	100,000	—	40. 12. 31	ディーラー援助資金
京聯自動車(株)	54,000	54,000	—	41. 3. 31	"
神戸ヨコハマタイヤ(株)	14,469	2,540	11,929	45. 12. 31	"
旬西日本ハマフオー姆商会	6,860	3,530	3,330	41. 12. 31	"
熊本ヨコハマタイヤ(株)	6,700	4,200	2,500	42. 2. 28	"
その他	34,486	13,927	20,559		"
一般口計	64,745	2,814	61,931		
伊藤 祐	15,000	—	15,000	47. 2. 28	ビル建築協力金
日興不動産(株)	14,436	—	14,436	58. 12. 21	借室契約保証金
清和興業(株)	10,967	562	10,405	63. 7. 15	"
その他	24,342	2,252	22,090		"
計	281,260	181,011	100,249		

注 1年内返済額は, 短期貸付金に計上してあります。

ニ 従業員長期貸付金 59,005千円

摘 要	金 額	うち1年内 返 済 額	期末残高	備 考
住宅融資金他	千円 72,378	千円 13,373	千円 59,005	日歩1銭5厘

注 1年内返済額は従業員短期債券に計上してあります。

ホ 関係会社長期貸付金 1,214,616千円

前掲付属明細表 様式第6号(ロ)参照

へ その他の投資

332,829千円

摘 要	金 額	備 考
	千円	千円
差入保証金敷金	69,206	借室敷金他 市場調査費保証金 借上社宅敷金他
役員退職金引当資産	52,328	金銭信託 貸付信託 社業保険
従業員事業保険	197,549	
その他の他	13,746	ゴルフクラブ入会金他
計	332,829	

(3) 繰延勘定

イ 長期前払費用

96,249千円

種 類	原始計上額	当期償却額	償却額累計	差引残高
	千円	千円	千円	千円
看板風害保険料他	15,718	1,948	3,178	12,540
技術援助料頭金	15,283	1,528	14,841	442
広告宣伝費*	230,601	43,251	147,334	83,267
計	261,602	46,727	165,353	96,249

注* この広告宣伝費は、法人税法の規定により資産に計上したものであります。

ロ 社債発行差金

24,314千円

種 類	原始計上額	当期償却額	償却額累計	差引残高
	千円	千円	千円	千円
第3回ろ号物上担保付社債	1,400	14	1,400	—
第3回は号物上担保付社債	1,400	63	1,400	—
第3回に号物上担保付社債	2,000	143	1,964	36
第3回ほ号物上担保付社債	3,000	214	2,794	206
第3回へ号物上担保付社債	4,000	286	3,583	417
第3回と号物上担保付社債	4,000	286	3,297	703
第3回ち号物上担保付社債	4,000	286	3,161	839
第3回り号物上担保付社債	4,000	286	3,011	989
第3回ぬ号物上担保付社債	4,000	286	2,860	1,140
第4回い号物上担保付社債	4,000	286	2,713	1,287
第4回ろ号物上担保付社債	4,000	286	2,527	1,473
第4回は号物上担保付社債	12,000	858	7,303	4,697
第4回に号物上担保付社債	3,750	268	2,106	1,644
第4回ほ号物上担保付社債	2,500	178	1,260	1,240
第4回へ号物上担保付社債	2,500	178	983	1,517
第4回と号物上担保付社債	2,500	178	799	1,701
第4回ち号物上担保付社債	2,500	178	625	1,875
第5回い号物上担保付社債	2,500	178	271	2,229
第5回ろ号物上担保付社債	2,500	179	179	2,321
計	66,550	4,631	42,236	24,314

注 上記社債のうち第3回ろ号から第4回は号迄は98円、第4回に、は、へ、と、ち号、第5回い、ろ号は98円75銭で発行し、その額面はそれぞれ100円であります。

発行差金は7年間の均等償却を行ないます。

ハ 開 発 費

388,596千円

種 類	原始計上額	当期償却額	償却額累計	差引残高
	千円	千円	千円	千円
市場開拓費	488,644	45,133	100,048	388,596

注 この市場開拓費は、5ヶ年計画で当社販売網の拡大強化を図るための特別の施策費であります。

(4) 流動負債
支払手形

8,144,732千円

品 種 別	金 額	備 考
ゴム 種類	千円 1,397,008	(期日内訳) 千円
糸 布 種類	2,243,624	昭和40年7月期日 1,676,376
混 合 種類	2,292,386	" 8月 " 1,624,284
ワイヤーバルブ 種類	424,905	" 9月 " 1,622,658
外注製 品	269,076	" 10月 " 1,363,424
その他	1,517,733	" 11月以降 1,857,990
計	8,144,732	

関係会社支払手形

1,285,344千円

品 種 別	金 額	備 考
ゴム 種類	千円 937,602	(期日内訳) 千円
糸 布 種類		昭和40年7月期日 241,367
混 合 種類		" 8月 " 297,795
ワイヤーバルブ 種類		" 9月 " 261,392
外注製 品	264,644	" 10月 " 219,668
その他		" 11月以降 265,122
計	1,285,344	

買掛金

1,509,485千円

品 種 別	金 額	備 考 (主な買掛先)
ゴム 種類	千円 221,538	三 菱 商 事 (株) 100,120
糸 布 種類	411,824	帝 人 商 事 (株) 98,202
混 合 種類	459,412	伊 藤 忠 商 事 (株) 71,990
ワイヤーバルブ 種類	58,357	日 綿 実 業 (株) 62,158
外注製 品	57,318	工 業 織 維 (株) 61,505
その他	44,778	そ の 他 1,115,510
計	1,509,485	

ニ 関係会社買掛金

275,677千円

品 種 別	金 額	備 考 (主な買掛先)
ゴ ム 類	千円 207,376	日 本 ゼ オ ン 機
外 注 製 品	59,411	金 町 ゴ ム 工 業 機
そ の 他	8,890	東京ハマプレン工業機
計	275,677	そ の 他

ホ 一年内償還社債

540,000千円

前掲付属明細表 様式第7号参照

ヘ 短期借入金

4,507,000千円

借 入 先	金 額	返 済 期 日	摘 要
第 一 銀 行	千円 1,851,000	40. 9. 18	運 転 資 金
富 士 銀 行	292,000	" 8. 19	"
三 菱 銀 行	280,000	" 8. 31	"
三 井 銀 行	500,000	" 7. 28	"
協 和 銀 行	70,000	" 8. 31	"
東 京 銀 行	55,000	" 8. 20	"
北 海 道 殖 産 銀 行	10,000	" 8. 30	"
横 浜 銀 行	300,000	" 9. 5	"
駿 河 銀 行	100,000	" 7. 16	"
"	554,000	" 9. 6	"
小 計	654,000		
百 五 銀 行	60,000	" 8. 12	"
群 馬 銀 行	20,000	" 7. 8	"
埼 玉 銀 行	15,000	" 7. 31	"
朝 日 生 命 保 險	400,000	41. 5. 8	"
合 計	4,507,000		

ト 一年内返済長期借入金

2,153,590千円

前掲付属明細表 様式第8号(イ)参照

チ 一年内返済外貨長期借入金

361,520千円

前掲付属明細表 様式第8号(ロ)参照

リ 一年内返済住宅建設資金借入金

10,190千円

前掲付属明細表 様式第8号(ハ)参照

ヌ 未 払 金

576,836千円

摘 要	金 額	備 考
売 上 割 戻 金 代	千円 185,903	割戻金の積立で毎月又は毎期末に得意先に支払い
固定 資 産 購 入 税	354,466	又は預り保証金へ振替える予定のものであります。
固 定 資 産 の 計	34,534	
そ の 他	1,933	
計	576,836	

ル 関係会社未払金

157,650千円

摘	要	金	額	備	考
売 上 割 戻 金 固 定 資 産 の 購 入 代 他 そ			千円 156,355 827 468 157,650	一般得意先と同趣旨の未払金であります。	

ヲ 未 払 費 用

756,424千円

摘	要	金	額	備	考
夏 季 賞 与 電 力 利 諸 社 賃 入 金 術 利 運 賃 入 金 術 利 借 入 金 術 利 技 入 金 術 利 そ			千円 432,158 37,115 57,901 122,908 15,111 30,922 60,309 756,424	昭和40年上期分 設備資金借入金後払利息経過分	

ワ 関係会社未払費用

59,318千円

摘	要	金	額	備	考
運 賃 諸 掛 技 術 料 他 そ			千円 1,857 55,904 1,557 59,318	B. F. Goodrich Co.	55,904

カ 前 受 金

37,058千円

摘	要	金	額	備	考
製 品 代 分 譲 品 代 前 受 収 益 計			千円 32,133 1,864 3,061 37,058	三 菱 商 事 (株) 丸 紅 飯 田 (株) そ の 他	千円 19,000 10,907 7,151

ヨ 預 り 金

83,031千円

摘	要	金	額	備	考
従業員からの預り勤労所得税 その他 得意先からの一時預り金 その他 計			千円 19,585 52,329 11,117 83,031		

タ 関係会社預り金

14,379千円

摘 要	金 額	備 考
得意先からの一時預り金	千円 11,526	
その他の	2,853	
計	14,379	

レ 従業員預り金

864,841千円

摘 要	金 額	備 考
普通預金	千円 293,517	(利率 月利7厘3毛)
定期預金	152,763	(1年定期 利率年1割)
少額貯蓄非課税預金	411,300	(1年定期 ")
保管金	7,261	(無利子)
計	864,841	

ソ 固定資産購入支払手形

1,051,572千円

期 日 別	金 額	備 考
昭和40年7月 期 日	千円 182,144	
" 8月 "	147,882	
" 9月 "	184,035	
" 10月 "	142,050	
" 11月 以降	395,461	
計	1,051,572	

3 金 繰 状 況

(1) 金 融 実 績 表 (昭和40年1月～6月)

	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
月首現金預金繰越高部	4,504,948	4,264,917	3,933,056	3,662,485	3,557,597	3,697,762	4,504,948
収入の							
営業収入	2,022,392	2,685,654	3,512,584	2,959,186	2,819,906	2,857,858	16,857,580
その他の収入	198,756	375,127	302,106	362,136	356,071	446,308	2,040,504
計	2,221,148	3,060,781	3,814,690	3,321,322	3,175,977	3,304,166	18,898,084
社債	200,000	—	—	—	—	—	200,000
借入金	250,000	286,000	940,000	640,940	648,000	230,000	2,994,940
収入合計	2,671,148	3,346,781	4,754,690	3,962,262	3,823,977	3,534,166	22,093,024
支出の							
原材料費	1,226,101	1,666,702	2,453,775	1,783,381	1,736,360	1,778,681	10,645,000
労務費	340,850	299,747	287,001	318,682	319,447	299,602	1,865,329
経費	292,775	363,113	371,948	374,667	336,806	319,124	2,058,433
諸設備	144,009	254,829	320,072	283,775	273,870	282,728	1,559,283
支払利息	153,326	137,246	230,400	151,257	159,110	186,285	1,017,624
技術供与料	32,876	19,742	14,046	119,838	31,378	9,567	227,447
有価証券	1,500	5,000	37,500	12,000	6,000	10,000	72,000
その他の	314,050	503,142	956,694	461,697	540,775	442,693	3,219,051
計	2,505,487	3,249,521	4,671,436	3,505,297	3,403,746	3,328,680	20,664,167
社債償還	67,800	4,000	58,000	52,800	—	32,000	214,600
借入金返済	337,892	425,121	295,825	509,053	280,066	338,829	2,186,786
支出合計	2,911,179	3,678,642	5,025,261	4,067,150	3,683,812	3,699,509	23,065,553
月末現金預金繰越高	4,264,917	3,933,056	3,662,485	3,557,597	3,697,762	3,532,419	3,532,419

(2) 今後の資金計画 (昭和40年7月～12月)

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
月首現金預金繰越高部	千円 3,532,419	千円 3,665,752	千円 3,573,752	千円 3,619,752	千円 3,334,752	千円 3,506,752	千円 3,532,419
収入の部							
営業収入	3,110,292	2,585,000	2,770,000	2,663,000	2,874,000	3,115,000	17,117,292
その他の収入	303,843	217,000	280,000	197,000	245,000	215,000	1,457,843
計	3,414,135	2,802,000	3,050,000	2,860,000	3,119,000	3,330,000	18,575,135
借入金	391,890	669,000	475,000	345,000	265,000	411,000	2,556,890
収入合計	3,806,025	3,471,000	3,525,000	3,205,000	3,384,000	3,741,000	21,132,025
支出の部							
原材料費	1,758,681	1,772,000	1,709,000	1,701,000	1,607,000	1,501,000	10,048,681
労務費	491,522	490,000	318,000	290,000	290,000	510,000	2,389,522
経費	367,554	337,000	337,000	337,000	335,000	335,000	2,048,554
諸設備	182,151	167,000	204,000	162,000	159,000	227,000	1,101,151
支払利息	154,065	140,000	240,000	160,000	150,000	210,000	1,054,065
技術供与料	42,526	12,000	6,000	35,000	18,000	8,000	121,526
有価証券	18,066	10,000	10,000	5,000	5,000	15,000	63,066
その他	442,332	387,000	368,000	322,000	314,000	245,000	2,078,332
計	3,456,897	3,315,000	3,192,000	3,012,000	2,878,000	3,051,000	18,904,897
社債償還	23,000	64,000	68,000	8,000	—	122,000	285,000
借入金返済	192,795	184,000	219,000	470,000	334,000	399,000	1,798,795
支出合計	3,672,692	3,563,000	3,479,000	3,490,000	3,212,000	3,572,000	20,988,692
月末現金預金繰越高部	3,665,752	3,573,752	3,619,752	3,334,752	3,506,752	3,675,752	3,675,752